

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年9月26日
【事業年度】	第13期（自 2018年7月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	あいホールディングス株式会社
【英訳名】	Ai Holdings Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 佐々木 秀吉
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋久松町12番8号
【電話番号】	03(3249)6335(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 吉田 周二
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋久松町12番8号
【電話番号】	03(3249)6335(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 吉田 周二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	2015年6月	2016年6月	2017年6月	2018年6月	2019年6月
売上高 (百万円)	41,333	48,780	50,119	54,560	51,031
経常利益 (百万円)	8,422	8,362	8,900	9,291	8,639
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	5,566	5,763	5,995	6,125	5,386
包括利益 (百万円)	6,060	4,374	6,655	6,205	5,147
純資産額 (百万円)	31,398	34,138	39,209	43,707	46,958
総資産額 (百万円)	44,678	49,142	55,027	59,696	59,815
1株当たり純資産額 (円)	662.95	720.81	827.90	922.89	991.55
1株当たり当期純利益金額 (円)	117.53	121.70	126.60	129.35	113.74
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	70.3	69.4	71.2	73.2	78.4
自己資本利益率 (%)	19.2	17.6	16.4	14.8	11.9
株価収益率 (倍)	18.4	19.6	23.9	18.6	15.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,503	4,076	6,498	6,846	7,212
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,493	1,292	1,940	2,533	3,136
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,376	2,323	2,040	2,303	2,583
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	15,039	15,232	17,892	19,891	21,271
従業員数 (人)	1,219	1,287	1,305	1,343	1,351

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	2015年6月	2016年6月	2017年6月	2018年6月	2019年6月
営業収益 (百万円)	2,502	3,992	2,863	3,459	3,855
経常利益 (百万円)	2,098	3,488	2,522	3,012	3,353
当期純利益 (百万円)	2,045	3,512	2,463	2,971	784
資本金 (百万円)	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
発行済株式総数 (千株)	56,590	56,590	56,590	56,590	56,590
純資産額 (百万円)	22,857	24,922	25,801	27,051	25,943
総資産額 (百万円)	25,798	25,262	27,507	29,391	28,563
1株当たり純資産額 (円)	482.60	526.22	544.79	571.19	547.81
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	30.00 (15.00)	30.00 (15.00)	36.00 (18.00)	38.00 (18.00)	40.00 (20.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	43.20	74.17	52.01	62.75	16.57
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	88.6	98.7	93.8	92.0	90.8
自己資本利益率 (%)	9.1	14.7	9.7	11.2	2.9
株価収益率 (倍)	50.1	32.2	58.2	38.3	105.0
配当性向 (%)	69.5	40.4	69.2	60.6	241.3
従業員数 (人)	28	29	33	35	39
株主総利回り (比較指標：TOPIX(配当込み)) (%)	119.2 (131.5)	132.8 (102.7)	169.3 (135.7)	137.6 (148.9)	103.9 (136.6)
最高株価 (円)	2,490	3,415	3,110	3,075	2,692
最低株価 (円)	1,800	1,894	2,061	2,366	1,601

(注) 1. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

2【沿革】

- 2007年2月 株式会社ドッドウエル ビー・エム・エス及びグラフィテック株式会社の株主総会において、両社が共同で株式移転の方法により当社を設立し、両社が完全子会社となることについて承認決議。
- 2007年4月 当社設立。
東京証券取引所市場第一部へ株式上場。
- 2007年7月 株式会社U S T A G Eの株式を第三者割当増資の引受けにより取得し、当社の子会社とする。
- 2008年7月 株式会社ニューロンの株式を取得し、当社の子会社とする。また、株式会社ニューロンの100%子会社であるNEURON ELECTRONICS, INC.についても当社の子会社とする。
- 2009年1月 株式会社塩見設計の株式を取得し、当社の子会社とする。
- 2009年2月 株式会社塩見設計が構造設計、耐震診断・補強設計及び建築設計事業を譲受け、設計事業を開始。
- 2009年7月 あいエンジニアリング株式会社を設立。
- 2009年9月 Silhouette America, Inc.を設立。
- 2010年7月 株式会社塩見設計が商号を株式会社あい設計に変更。
- 2013年2月 株式会社ディーマテリアルが商号を環境ソリューションズ株式会社に変更。
- 2013年3月 GRAPHTEC LATIN AMERICA SAを設立。
- 2013年6月 グラフテック ヨーロッパ B.V.を解散。
- 2014年6月 Graphtec Digital Solutions, Inc.を設立。
- 2015年3月 NBS Technologies Inc. 及び同社子会社5社の株式を取得し、当社の子会社とする。
- 2015年5月 株式会社プロメックが商号をNBSカード株式会社に変更。
- 2015年7月 Aspex Research and Technology Ltd.の株式を取得し、当社の子会社とする。
- 2015年8月 Aspex Research and Technology Ltd.が商号をSilhouette Research & Technology Ltd.に変更。
- 2015年10月 株式会社メディックの株式を取得し、当社の子会社とする。
- 2016年4月 プールズ株式会社の株式を取得し、当社の子会社とする。
- 2016年6月 株式会社エスエスユニットの株式を取得し、当社の子会社とする。
- 2016年11月 株式会社アレスシステムの株式を取得し、当社の子会社とする。
- 2017年3月 アドバンスフードテック株式会社の株式を取得し、当社の子会社とする。
- 2017年5月 GRAPHTEC LATIN AMERICA SAが商号をSilhouette Latin America S.A.に変更。
- 2017年7月 グラフテック株式会社が株式会社ニューロンを吸収合併。
- 2018年2月 イシモリテクニクス株式会社の株式を取得し、当社の子会社とする。
- 2018年12月 環境ソリューションズ株式会社が商号をあい環境計画株式会社に変更。
- 2018年12月 NBSカード株式会社が商号を株式会社アイフィंकに変更。
- 2019年3月 社の公園ゴルフクラブ株式会社の株式を追加取得し、当社の子会社とする。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（あいホールディングス株式会社）と当社の子会社30社（連結子会社29社、非連結子会社1社）、当社の持分法適用関連会社2社及び持分法を適用しない関連会社3社により構成されており、セキュリティ機器、カード機器及びその他事務用機器、情報機器、計測機器及び環境試験装置、設計事業、リース及び割賦事業を主たる業務としております。

純粋持株会社である当社は、グループ会社各社の経営指導等を行っております。

なお、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。なお、次の事業区分は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

区 分	主要業務	主要な会社
セキュリティ機器	セキュリティシステム機器の開発・製造及び販売	株式会社ドッドウエル ビー・エム・エス あいエンジニアリング株式会社 株式会社エスエスユニット
カード機器及びその他事務用機器	カード発行機器（病院向けカードシステム、金融向けカードシステム）及びその他事務用機器の開発・製造及び販売	株式会社ドッドウエル ビー・エム・エス 株式会社アイフィンク NBS Technologies Inc. 株式会社メディック 株式会社アレスシステム
情報機器	プロッタやスキャナ等のコンピュータ周辺機器の開発・製造及び販売、保守サービス等	グラフテック株式会社 Graphtec Digital Solutions, Inc. Graphtec America, Inc. Silhouette America, Inc. Silhouette Research & Technology Ltd.
計測機器及び環境試験装置	計測機器及び環境試験装置の開発・製造及び販売、金属異物検査装置の製造・販売等	グラフテック株式会社 Graphtec America, Inc. アドバンスフードテック株式会社
設計事業	構造設計、耐震診断を主体とした建築設計事業等	株式会社あい設計、中央設計株式会社 株式会社田辺設計
リース及び割賦事業	リース及び割賦の仲介業務	株式会社ビーエム総合リース
その他	カードリーダー及び自動おしぼり製造機の製造・販売並びにソフトウェアの開発・販売、セキュリティ機器、カード機器等の保守サービス等	株式会社ドッドウエル ビー・エム・エス NEURON ELECTRONICS, INC. 株式会社U S T A G E プールス株式会社 あい環境計画株式会社 イシモリテクニクス株式会社 社の公園ゴルフクラブ株式会社 日本電計株式会社 日本エレテックス株式会社

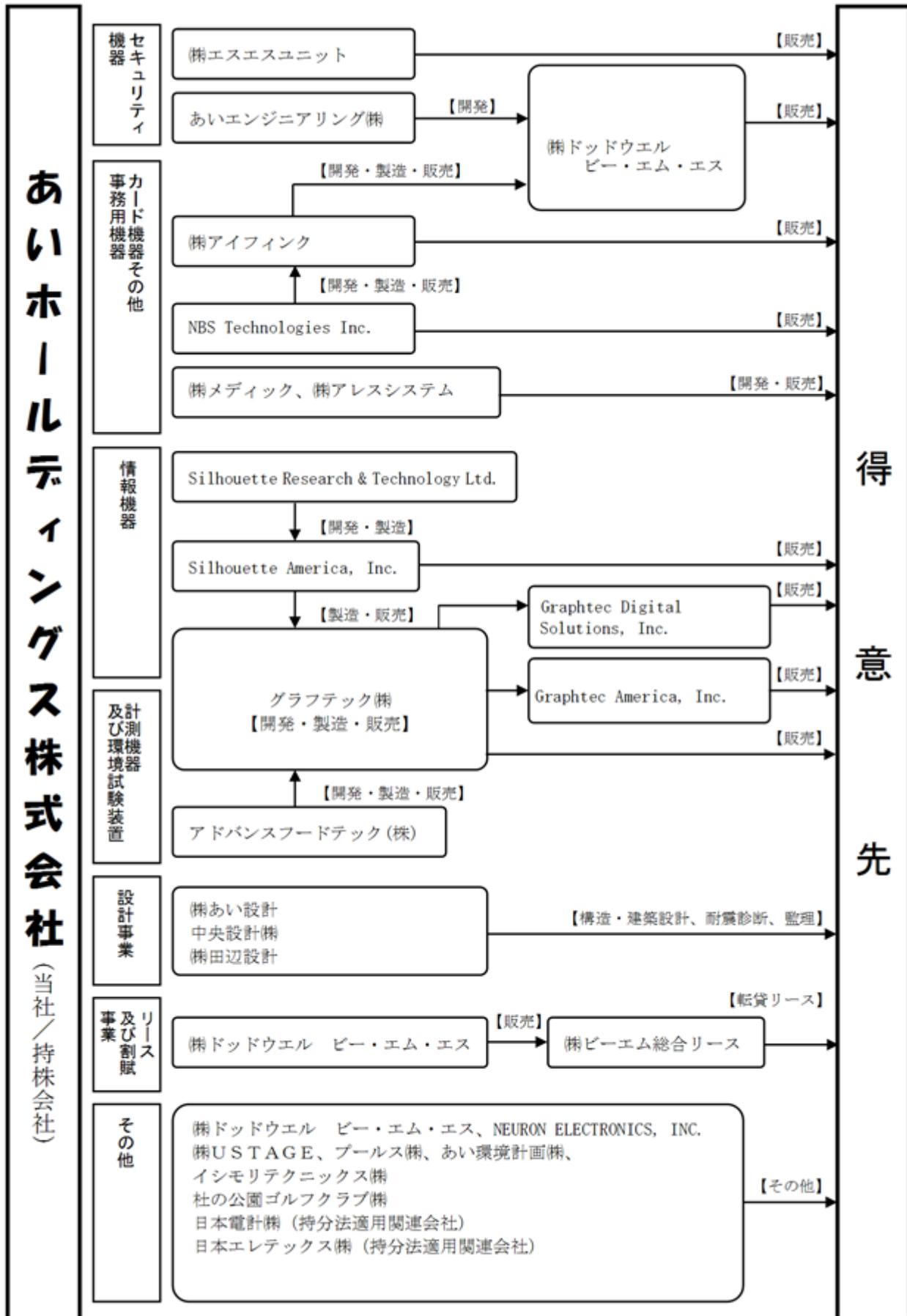
（注）1．株式の追加取得により、社の公園ゴルフクラブ株式会社を当連結会計年度より連結子会社に含めております。

2．2018年12月6日付で、NBSカード株式会社は株式会社アイフィンクに商号変更しております。

3．2018年12月1日付で、環境ソリューションズ株式会社はあい環境計画株式会社に商号変更しております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ドッドウエル ビー・ エム・エス (注)3, 4	東京都中央区	2,992	セキュリティ機器、カード 機器及びその他事務用機 器、保守サービス	100.0	経営管理等に関する基 本契約を締結しており ます。 事業所スペースを当社 に賃貸しております。 役員の兼任等あり。
グラフィテック㈱ (注)3, 5	横浜市戸塚区	3,000	情報機器、計測機器及び環 境試験装置	100.0	経営管理等に関する基 本契約を締結しており ます。 役員の兼任等あり。
㈱あい設計	広島市東区	45	設計事業	100.0	経営管理等に関する基 本契約を締結しており ます。 役員の兼任等あり。
あいエンジニアリング㈱	横浜市戸塚区	50	セキュリティ機器	100.0	経営管理等に関する基 本契約を締結しており ます。 役員の兼任あり。
㈱U S T A G E	横浜市戸塚区	48	その他	66.7	役員の兼任あり。
㈱ビーエム総合リース (注)6	東京都中央区	21	リース及び割賦事業	100.0 (100.0)	役員の兼任あり。
㈱アイフィンク (注)8	東京都中央区	130	カード機器及びその他事務 用機器	100.0 (100.0)	役員の兼任あり。
中央設計㈱	山口県山口市	10	設計事業	100.0 (100.0)	
㈱田辺設計	横浜市中区	10	設計事業	100.0 (100.0)	
Graphtec America, Inc.	アメリカ カリフォルニア 州	1,675 (千米ドル)	情報機器、計測機器及び環 境試験装置	100.0 (100.0)	
Graphtec Digital Solutions Inc.	アメリカ テキサス州	500 (千米ドル)	情報機器	100.0 (100.0)	
Silhouette America, Inc. (注)7	アメリカ ユタ州	500 (千米ドル)	情報機器	100.0 (100.0)	
Silhouette Latin America S.A.	ウルグアイ モンテビデオ	20 (千ウルグ アイペソ)	情報機器	100.0 (100.0)	
NEURON ELECTRONICS, INC.	アメリカ カリフォルニア 州	50 (千米ドル)	その他	100.0 (100.0)	

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
NBS Technologies Inc. (注) 3	カナダ オンタリオ州	15,692 (千カナダ ドル)	カード機器及びその他事務 用機器	100.0	
NBS Holdings Corp. (注) 3	アメリカ ミネソタ州	16,592 (千カナダ ドル)	その他	100.0 (100.0)	資金援助あり。
Card Technology Corp. (注) 3	アメリカ ミネソタ州	12,741 (千米ドル)	カード機器及びその他事務 用機器	100.0 (100.0)	
NBS Technologies(US) Inc. (注) 3	アメリカ ミネソタ州	7,075 (千米ドル)	カード機器及びその他事務 用機器	100.0 (100.0)	
Silhouette Research & Technology Ltd.	英国 デヴォン州	750 (千ポンド)	情報機器	100.0 (100.0)	
あい環境計画(株) (注) 9	東京都中央区	20	その他	100.0 (100.0)	役員の兼任あり。
(株)メディック	埼玉県深谷市	8	カード機器及びその他事務 用機器	100.0 (100.0)	
プールス(株)	愛知県豊橋市	184	その他	90.0 (90.0)	役員の兼任あり。
(株)エスエスユニット	横浜市中区	28	セキュリティ機器	100.0 (100.0)	
(株)アレスシステム	東京都千代田区	28	カード機器及びその他事務 用機器	98.6 (98.6)	
アドバンスフードテック (株)	愛知県豊橋市	35	計測機器及び環境試験装置	100.0	
イシモリテクノックス(株)	横浜市港北区	10	その他	100.0 (1.8)	資金援助あり。
社の公園ゴルフクラブ(株)	東京都中央区	70	その他	100.0 (100.0)	役員の兼任あり。
その他 2 社					
(持分法適用関連会社)					
日本電計(株)	東京都千代田区	1,159	その他	19.9	役員の兼任あり。
日本エレテックス(株)	富山県富山市	13	その他	45.5 (45.5)	

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合欄の(内書)は間接所有割合であります。

3. 特定子会社に該当しております。

4. (株)ドッドウエル ビー・エム・エスについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高	17,905百万円
(2) 経常利益	5,976百万円
(3) 当期純利益	3,857百万円
(4) 純資産額	18,107百万円
(5) 総資産額	25,081百万円

5. グラフテック(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高	7,867百万円
(2) 経常利益	827百万円
(3) 当期純利益	886百万円
(4) 純資産額	7,855百万円
(5) 総資産額	9,521百万円

6. ㈱ピーエム総合リースについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高	5,735百万円
(2) 経常利益	212百万円
(3) 当期純利益	138百万円
(4) 純資産額	974百万円
(5) 総資産額	3,682百万円

7. Silhouette America, Inc. については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高	9,389百万円
(2) 経常利益	1,598百万円
(3) 当期純利益	641百万円
(4) 純資産額	4,599百万円
(5) 総資産額	5,705百万円

8. 2018年12月6日付で、NBSカード㈱は㈱アイフイックに商号変更しております。

9. 2018年12月1日付で、環境ソリューションズ㈱はあい環境計画㈱に商号変更しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年6月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
セキュリティ機器	287
カード機器及びその他事務用機器	162
情報機器	245
計測機器及び環境試験装置	84
設計事業	283
リース及び割賦事業	3
報告セグメント計	1,064
その他	248
全社(共通)	39
合計	1,351

- (注) 1. 従業員数は就業人員で記載しております。
 2. 全社(共通)の従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
 3. 「その他」の従業員数増の主な理由は、社の公園ゴルフクラブ株式会社の子会社化によるものであります。

(2) 提出会社の状況

2019年6月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
39	47.8	15.5	5,521,040

セグメントの名称	従業員数(人)
全社(共通)	39
合計	39

- (注) 1. 従業員数は就業人員で記載しております。
 2. 平均勤続年数は、出向受入者の当社グループ内での勤続年数を加算しております。
 3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

連結子会社であるグラフテック株式会社の労働組合は、グラフテック従業員組合と称し、上部団体の全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に加盟しております。なお、争議等特記すべき事項は一切なく、労使関係は相互信頼により安定的に維持されております。

提出会社及びその他の子会社においては、労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

下記の文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「すべては『信頼』と『誠実』から始まり人と社会に認められる価値を創造する」を経営の基本理念としております。この理念実現のため、グループ傘下の事業子会社の営業拠点を活用し、国内はもとより海外からもお客様のニーズを汲み上げるとともに、これらに応える商品の企画、研究開発、製造及び販売をすることを基本方針としております。

特に、戦略的なコアとなる事業領域を、セキュリティ市場及びニッチ市場に絞り込み、これらの市場に向けて他社に先駆けた商品並びにビジネスモデルの提供をしております。また、製品・サービスのIoT化、AI化にも注力し、市場における競争力強化、新規市場の開拓を図ります。このための重要施策として、積極的なM & A及び業務提携を行い、商品開発力及び営業力の強化を図ることにより、事業の更なる拡大を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、商社部門とメーカー部門が共存しており、売上高は両部門のバランスにより変動することから、経営計画においては、営業利益に絶対値目標を定め、経営を推進しております。また、当社は引き続き成長に向けてM & Aを強化する方針です。このため、短期的にはのれん代償却等により利益が変動する可能性があります。長期的にはEPSを重要な経営指標と設定し、その最大化に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、高い収益力と安定性を確保することを中長期的な経営戦略の柱に置いて、変化の激しい業界に対応してまいります。このためにM & Aを重要な経営上の戦略手段と位置付けており、これからも積極的にM & Aに取り組む方針です。

なお、事業撤退基準として明確な数値基準は設けておりませんが、事業の成長スピード・市場シェア・安定性を基準に判断しております。一律の撤退基準を設けている訳ではなく、それぞれの事業における定性的リスク（例えば人材獲得等）を鑑み判断しております。また、中長期的な企業価値最大化の観点から、成長事業においても、状況や必要に応じて、事業売却等も行い、獲得した資金等を新たな成長分野に投じる方針を有しており、随時、事業ポートフォリオの見直しを行っております。

(4) 経営環境

セキュリティ機器事業につきましては、食品関連工場や福祉施設などを中心に、企業や施設間でのセキュリティ性向上への関心が高まっております。この様な恒常的な対策の要求の増加と共に、東京オリンピックをきっかけとした安心安全の環境対策に、新規建設需要はもちろん、リニューアル、増設等の需要が見込まれております。一方、技術革新要素としては、映像圧縮方式・光学技術・クラウドシステムの流行など業界の根本での急激かつ大きな変化が起こりつつあります。

カード機器事業につきましては、フィンテックの発展等による決済手段の多様化や、顧客囲い込みの為にポイントカード向けにカード発行枚数は増え続けており、今後も増加傾向が続くものと予想されております。

情報機器事業につきましては、主力商品であるカuttingマシンについては、既に国内・海外市場共に成熟しておりますが、米国を中心とした海外市場におけるコンシューマー向けカutting市場は引き続き拡大しており、販売力・商品力の強化を計ることによる更なる業績拡大が見込まれます。

設計事業につきましては、官公庁の耐震診断が減少している一方、民間の地震リスクに対する耐震化需要ニーズは引き続きあり構造設計を基盤業務とする当社の強みを生かせる環境にあります。また同様に構造設計の強みを生かせる大型物流施設やホテル、環境処理センターなどの建設需要も高く、構造設計の強みを生かせる環境にあります。

(5) 対処すべき課題

当社グループは、セキュリティ機器、カード機器、情報機器、設計事業等、多岐にわたる事業活動を展開しており、それぞれの事業分野ごとに課題を抱えております。

セキュリティ機器につきましては、事業の軸となるマンション市場においては、リプレイス・新規獲得ともに順調に推移しておりますが、導入機器の見直しを行い、利益構造の更なる改善が課題となっております。一般法人向け市場に対しては、価格競争力と高機能ラインアップのすみわけ、未参入市場への切り込みによるボリューム拡大及び施工業者の発掘と教育が課題となっております。

カード機器につきましては、金融機関や流通向けでは、キャッシュカードやクレジットカードの即時発行市場における販売促進が課題となっております。また、病院市場においては、新商品の投入、ハード販売から柔軟な提案による複合販売、高齢化社会に伴う老健・介護施設等への事業拡大を推進していくことが課題となっております。

情報機器につきましては、業績の主要な部分を占めるコンシューマ向け小型カッティングマシン事業の更なる伸長が課題となります。本事業は、市場的にはまだまだ拡大の余地があるものの、競合他社との競争により近年売上が伸び悩んでおります。今期は準備を進めておりました新製品の発売によりシェアアップを図ることが課題となっております。

設計事業につきましては、利益率の高い耐震診断業務が減少傾向にある中、官庁・民間の設計業務の受注が大きな伸びを見せています。一方、人材獲得の競争も激化しており、人材の確保及び働き方改革の流れの中での業務の一層の効率化が課題となっております。

当社グループは、業績の拡大と収益力の向上のため、こうしたそれぞれの事業体質をより強固にする課題解決のための施策を迅速に立案、実施する一方、ホールディングカンパニーとしての特長を活かしながら、内部統制機能の見直しと充実を図ることにより、コンプライアンス体制の一層の強化も図ってまいります。

2【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末（2019年6月30日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) M & Aについて

当社グループは、事業の拡大を図る手段として、M & Aを経営の重要課題として位置づけております。M & Aを行う際は、国内外を問わず、その対象企業の財務内容や契約関係について綿密なデューデリジェンスを行うことにより、買収によるリスクを極力回避することが必要と理解しております。しかし、買収先企業が価値算定時に期待した利益を計上できない場合や、M & A時に検出できなかった偶発債務や未認識債務等が顕在化した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(2) 証券投資について

当社グループは、業務提携を目的に相手先企業の株式取得を行っておりますが、株式市場の変化や対象企業を取り巻く事業環境の変化により、株価の変動が起り、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(3) 経済状況及び為替変動について

当社グループは、国内及び海外への積極的な販売活動を行っております。また、一部製品においては海外メーカーより輸入供給を受けております。そのため、当社グループの製品を販売又は購入している国や地域の経済状況の変動及び為替変動により、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

また、このような背景の中、必要に応じて、為替変動リスクヘッジの為の為替予約を行っておりますが、急激な為替変動により、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(4) リース・割賦債権について

当社グループのリース及び割賦事業においては、徹底した与信管理を行っておりますが、長期にわたりお客様から債権を回収するビジネスモデルとなっており、景気変動等により貸倒れ等が発生し、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(5) 外部生産委託及び購入製品について

当社グループは、主要事業において、製品の生産を外部製造業者に委託、並びに製品の購入を行っております。外部製造業者や購買業者とは密接な関係を保ち、安定的な製品の調達に努めておりますが、需要急増による製品納入の遅れ、製品の欠陥といった品質上の問題、地震等の災害が発生した場合等、製品の調達に重大な支障をきたした場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(6) 製品の需要変動について

当社グループは、市場動向を注視し、需給の変動に合わせた製品の生産及び購入を行い、急激な変動への対応と余剰在庫の発生を抑制するよう努めておりますが、経済状況や市場動向の急激な変化により当社グループ製品の需要が予想を大幅に下回る事態となった場合には、製品等が余剰となり、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(7) 法的規制について

当社グループの設計事業においては、建築物・構造物における構造設計と意匠設計を中心としております。設計事業に従事する当社グループの従業員のうち、一級建築士は国土交通大臣、二級建築士は都道府県知事よりそれぞれ免許を受けております。また、第三者の求めに応じ報酬を得て、建築設計業務を行うに当たっては、建築士法に基づく建築事務所登録をする必要があり、設計事業を営む子会社は全支社を一級建築士事務所として都道府県へ登録を行っております。更に当該業界は、建築士法、建築基準法、建築基準法施行令、消防法、都市計画法、都市計画施行令、建築物の耐震改修の促進に関する法律等により、直接的、間接的に法的規制を受けております。以上の法的規制がより厳しいものとなった場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(8) 訴訟・係争等について

当社グループは、国内及び海外で様々な事業活動を行っており、事業活動を推進して行くうえで、国内外で訴えや損害賠償請求を受けたり、その他の係争の対象となることがあります。これらの訴訟・係争等が発生した場合、その動向及び結果によっては、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、公的需要などの内需が下支えとなるものの海外経済の弱含みにより横ばいで推移いたしました。一方、海外において、米国経済の企業概況は堅調さを維持しているものの、中国経済は米中摩擦による輸出下振れ圧力の影響で停滞局面が続き、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような経済環境のもと、当社グループにおいては環境変化に機動的に即応し、効率性や採算性を考慮した社内体制の強化・整備を図り、利益重視の経営を推進いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は510億3千1百万円（前年同期比6.5%減）となり、営業利益は84億1千万円（前年同期比6.4%減）、経常利益は86億3千9百万円（前年同期比7.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は53億8千6百万円（前年同期比12.1%減）となりました。

a. セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

（セキュリティ機器）

セキュリティ機器につきましては、マンション向けの自社更新が今期より大幅に増加したことに加え、一般法人向けも堅調であったことにより、売上高は125億2千万円（前年同期比3.5%増）、セグメント利益は51億9千5百万円（前年同期比11.9%増）となりました。

（カード機器及びその他事務用機器）

カード機器及びその他事務用機器につきましては、鉄骨業界向けの専用CADソフトの販売が引き続き堅調に推移し、売上高は63億9千9百万円（前年同期比0.5%増）、セグメント利益は10億円（前年同期比8.0%増）となりました。

（情報機器）

情報機器につきましては、海外市場におけるコンシューマ向け小型カッティングマシンの販売の伸び悩みと共に、主たる販売先である米国における追加関税並びに新製品の開発投資の影響により、売上高は157億6百万円（前年同期比1.8%減）、セグメント利益は14億9千8百万円（前年同期比21.2%減）となりました。

（計測機器及び環境試験装置）

計測機器及び環境試験装置につきましては、環境試験装置販売から金属異物検査装置販売に移行したことにより、利益率が向上し、売上高は20億7千8百万円（前年同期比5.4%減）、セグメント利益は1億7千1百万円（前年同期比6.4%増）となりました。

（設計事業）

設計事業につきましては、耐震診断関連の需要一巡に加えて2018年7月の集中豪雨の自然災害の影響を受けたことにより、売上高は45億6千7百万円（前年同期比8.0%減）、セグメント利益は3億9千2百万円（前年同期比43.4%減）となりました。

（リース及び割賦事業）

リース及び割賦事業につきましては、低採算事業であった遊技施設向けリース販売事業を第2四半期より段階的に縮小したことにより、売上高は57億1千9百万円（前年同期比39.9%減）、セグメント利益は2億1百万円（前年同期比7.1%減）となりました。

（その他）

その他につきましては、売上高は40億3千6百万円（前年同期比18.0%増）、セグメント損失は4千3百万円（前年同期はセグメント利益3億7千7百万円）となりました。

b. 当連結会計年度の財政状態は次のとおりであります。

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて1億1千8百万円増加し、598億1千5百万円となりました。主な要因は、流動資産における現金及び預金23億6千9百万円増加、土地14億5千4百万円増加、リース投資資産30億3千8百万円減少等であります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて31億3千1百万円減少し、128億5千6百万円となりました。主な要因は、流動負債におけるリース債務30億8千1百万円減少等であります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて32億5千万円増加し、469億5千8百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益53億8千6百万円の計上、配当金18億9千4百万円の計上等であります。この結果、自己資本比率は78.4%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、212億7千1百万円となり、前連結会計年度末に比べて13億8千万円増加しました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は72億1千2百万円（前連結会計年度は68億4千6百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益79億3千9百万円、減価償却費7億8千1百万円、たな卸資産の減少額7億4百万円等の収入に対し、法人税等の支払額28億8千8百万円、段階取得に係る差益5億9千4百万円の支出等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は31億3千6百万円（前連結会計年度は25億3千3百万円の支出）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出20億7千万円、有形固定資産の取得による支出7億6千万円等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は25億8千3百万円（前連結会計年度は23億3百万円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払額18億9千4百万円の支出等があったことによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年 6月期	2016年 6月期	2017年 6月期	2018年 6月期	2019年 6月期
自己資本比率（％）	70.3	69.4	71.2	73.2	78.4
時価ベースの自己資本比率（％）	229.6	230.0	260.3	190.6	137.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	-	-	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	760.8	327.6	644.4	834.2	1,388.6

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

（注）1．いずれも連結ベースの財務指標により計算しております。

2．株式時価総額は、期末株価終値×期末株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3．キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4．有利子負債は連結貸借対照表上に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
カード機器及びその他事務用機器	891	116.3
情報機器	3,287	76.3
計測機器及び環境試験装置	1,795	87.2
設計事業	4,593	92.1
報告セグメント計	10,568	87.2
その他	973	199.9
合計	11,541	91.5

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
 2. 金額には、標準品の外部生産高を含めております。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
セキュリティ機器	2,629	102.7
カード機器及びその他事務用機器	2,455	102.7
情報機器	4,498	73.4
計測機器及び環境試験装置	90	89.3
リース及び割賦事業	5,291	58.5
報告セグメント計	14,965	74.0
その他	1,027	115.0
合計	15,993	75.7

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
設計事業	5,187	108.2	3,665	109.1

- (注) 1. 金額は契約価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

d. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
セキュリティ機器	12,520	103.5
カード機器及びその他事務用機器	6,399	100.5
情報機器	15,706	98.2
計測機器及び環境試験装置	2,078	94.6
設計事業	4,567	92.0
リース及び割賦事業	5,719	60.1
報告セグメント計	46,992	91.9
その他	4,036	118.0
調整額	1	55.6
合計	51,031	93.5

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)		当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
三菱UFJリース株式会社	8,244	15.1	7,106	13.9

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末（2019年6月30日）現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、見積りが必要となる事項においては合理的な基準に基づき会計上の見積りを行っておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りとは異なる場合があります。この連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 経営成績

当社グループには主要事業会社としまして、ドッドウエル ピー・エム・エス、グラフテック、あい設計、NBS Technologiesの4社がありますが、当期は、これら主要事業会社の合計で前期比5億円の増益を見込んでおりました。

これに対し、各事業会社のセグメントの営業利益は、当期もセキュリティ機器が前期比5億円以上の増益となり、全社業績の60%以上を占めるなど引き続き順調に推移しました。また、カード機器事業につきましても、業績回復基調になってまいりまして、前期比74百万円の増益となりました。しかしながら、グラフテック関連及びあい設計において期初の増益見込みが大幅未達になったこと等から、期初予想に対し11億円下回る結果となりました。

通常期初の利益見込に關しましては、ある程度の余力を持って予想してはおりますが、当期は想定以上に業績が予想を下回る結果となりました。当期のこうした結果の要因としては、情報機器事業においてコンシューマ向け小型カッティングマシンの販売が伸び悩んだこと及び米国における追加関税と新製品の開発投資によるコストが増加した影響、更に設計事業における耐震診断の需要一巡による利益率の低下、等が挙げられます。

このうち、情報機器事業につきましては、新製品が2019年秋より市場投入されますが、大幅な機能改善がなされており、セキュリティ機器の更なる成長に加えて、今期以降の業績向上に貢献することが期待されております。

b. 資本の財源及び資金の流動性

当社グループの資本の財源及び資金の流動性につきましては、運転資金は基本的に内部資金により充当しております。当社グループは装置産業ではないため、多額の設備投資は必要ではなく、長期借入金による設備投資資金の調達は今現在のところ必要でない状況となっております。

今後につきましては、当社グループにシナジー効果をもたらすM&A等の資金や次世代のIoT関係への投資、あわせて株主の皆さまへの還元などにつきましても、必要に応じて実施してまいります。

当社グループは基本的には、無借金経営を行いつつ内部留保を厚くすることが安定した経営に貢献するものと考えおりますが、成長に向けてのM&Aの強化の検討等においては、大型のM&A案件などにより多額の資金が必要となった場合は、長期借入も視野に入れてまいります。

c. 経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等につきましては、当社グループは、商社部門とメーカー部門が共存しており、売上高は両部門のバランスにより変動することから、経営計画においては、営業利益に絶対値目標を定め、経営を推進しております。また、当社は引き続き成長に向けてM&Aを強化する方針です。このため、短期的には営業利益が変動する可能性があります。長期的にはEPSを重要な経営指標と設定し、その確保のために粗利重視の経営を進めその最大化に努めてまいります。

d. セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する分析・検討内容

(セキュリティ機器)

当社のセキュリティ機器事業は、マンション向けと一般法人企業向けの2つの分野で事業を展開しております。マンション向けの場合、その多くが分譲マンションで占められており、基本的には既設設備の更新需要を中心に直販による営業活動を行っております。契約の大半がリース契約であることから、更新物件を確実にフォローすることによって、長期的に安定した需要を確保し、每期着実に業績を拡大して行くことを目指しております。当期は、これまでに自社がこうして納入したマンション向け設備が、リース満了による更新時期を本格的に迎えたことから業績は好調に推移しました。今後も自社の更新需要が拡大することが見込めることから、引き続き業績の拡大が図れるものと考えております。

一方、一般法人向けに関しては、每期ごと堅調な業績で推移しております。今後も有力代理店と連携しながら、お客様の要望する商品の品揃えを充実させ、これらの商品をタイムリーに提供することによって、引き続き堅調な売上の維持にも取り組んでまいりたいと考えております。

(カード機器及びその他事務用機器)

ドッドウエル ビー・エム・エス社の病院向けカード発行機事業におきまして、第3四半期まで元号の変更に伴う買い控えのため低調だったものの、新元号対応の機器及びシステム変更による特需により、第4四半期で回復し、金融機関向け発行機の大型案件があった昨年を上回る実績となりました。

NBS Technologies社は、半導体製造装置による寄与及び大型カード発行機の販売も回復傾向にあり黒字化に向かっております。また近年取り組んで参りました小型即時発行機も入札案件が動き出しましたので、これらを取り込み事業の拡大に努めてまいります。

(情報機器)

情報機器部門につきましては、収益の大部分を占めるコンシューマ向け小型カッティングマシン事業において、中国からの輸出品に米国の追加関税が掛けられた影響で収益が圧迫されるとともに、販売面でも競合との競争により伸び悩む結果となりました。追加関税の影響に関しては、第3四半期に製造移転を行うことで対策済みであり、また、販売面においても機能を大きく強化した新製品を来期投入することで回復・拡大を図ります。

業務用カッティングマシンにつきましては、当期も堅調に推移しており、来期に控える主力製品のモデルチェンジにより引き続き安定的な収益貢献を目指してまいります。

(設計事業)

設計事業につきましては、通期での収益が前期を大幅に下回る結果となりましたが、これはこれまで高収益を上げておりました耐震診断業の受注、売上比率が大きく低下したことに加え、官庁の大規模施設の新築及び改修設計業務の受注が増加したことによる収益性の違いから発生しております。

耐震診断に限らず構造設計分野全般に強みを持つあい設計社としましては、耐震関連業務に代わる分野として民間のホテルや物流施設、環境施設の受注増を図るとともに、今後増加すると見込まれる分譲マンションの耐震診断に対する法的規制の導入等、ビジネスチャンスを逃さぬよう自社の特徴を活かした取り組みを行う方針です。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

当連結会計年度における各セグメント別の研究成果及び研究開発費は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度の研究開発費については、総額で811百万円となっております。

(1) セキュリティ機器

セキュリティ機器については、監視カメラの画像処理に関する研究開発を行っております。当セグメントにおける研究開発費は47百万円であります。

(2) カード機器及びその他事務用機器

カード機器及びその他事務用機器については、医療機関及び金融機関向けのカード発行機に関する研究開発を行っております。当セグメントにおける研究開発費は99百万円であります。

(3) 情報機器

情報機器については、主力製品である業務用カッティングプロッタ及びコンシューマ向け小型カッティングマシン、スキャナ等の研究開発を行っております。当連結会計年度においては、ラベルプリンタやカッティングプロッタ等の研究開発を行いました。なお、当セグメントにおける研究開発費は561百万円であります。

(4) 計測機器及び環境試験装置

計測機器及び環境試験装置については、計測機器及び環境試験装置の研究開発を行っております。当連結会計年度においては、次期新製品についての研究開発を行いました。なお、当セグメントにおける研究開発費は98百万円であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中における設備投資の総額は1,102百万円となりました。主なセグメントごとの設備投資は次のとおりであります。

(1)セキュリティ機器

当連結会計年度の主な設備投資は自社利用のソフトウェア及びリース資産等、総額167百万円の投資を実施しました。

(2)情報機器

当連結会計年度の主な設備投資は生産設備及び金型等、総額306百万円の投資を実施しました。

(3)設計事業

当連結会計年度の主な設備投資は新社屋建設等、総額351百万円の投資を実施しました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2019年6月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
本社事務所 (東京都中央区)	全社(共通)	統括業務施設	-	0	-	-	1	2	39

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

2019年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
㈱ドッドウエル ビー・エム・エス	本社事務所 (東京都中央区)	セキュリティ 機器 カード機器及 びその他事務 用機器 保守サービス	統括業務施 設及び営業 施設	94	-	420 (379.53)	14	17	547	128
	大阪支店他 32拠点 (大阪市中央区他)	セキュリティ 機器 カード機器及 びその他事務 用機器 保守サービス	営業施設	6	178	3	332	13	533	372
グラフテック㈱	本社事務所 (横浜市戸塚区)	情報機器 計測機器及び 環境試験装置	統括業務施 設及び生産 施設他	731	0	2,588 (4,668.75)	10	309	3,639	173
	藤沢事業所 (神奈川県藤沢市)	計測機器及び 環境試験装置	生産設備他	16	0	151 (1,476.64)	4	0	173	15
	戸塚事業所 (横浜市戸塚区)	情報機器 計測機器及び 環境試験装置	倉庫設備	101	0	557 (6,254.06)	3	0	661	14
㈱あい設計	本社事務所 (広島市東区)	設計事業	統括業務施 設及び営業 施設	392	-	67 (527.28)	24	16	501	66
	東京支社他 18拠点 (東京都江東区他)	設計事業	営業施設	51	-	12 (478.12)	15	13	92	204
㈱アイフィンク	本社事務所 (東京都中央区)	カード機器及 びその他事務 用機器	営業施設	0	0	553 (1,844.62)	0	89	644	0

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品、金型及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

2019年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
Graptac America, Inc.	本社事務所 (米国 カリフォル ニア州)	情報機器 計測機器及び 環境試験装置	営業施設	-	7	-	-	32	39	28
Silhouette America, Inc.	本社事務所 (米国 ユタ州)	情報機器	営業施設	8	36	-	-	16	60	42
NBS Technologies SAS	本社事務所 (フランス)	カード機器及 びその他事務 用機器	営業施設	43	-	49 (6,147.00)	-	1	94	20

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び金型の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	220,000,000
計	220,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年9月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	56,590,410	56,590,410	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	56,590,410	56,590,410		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2007年9月28日(注)	-	56,590,410	-	5,000	45	1,045

(注) 資本準備金の増加は配当額の10分の1を積み立てたものであります。

(5)【所有者別状況】

2019年6月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式 の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	33	45	105	156	8	9,218	9,565	-
所有株式数 (単元)	-	174,673	8,349	12,575	103,015	97	266,812	565,521	38,310
所有株式数 の割合(%)	-	30.89	1.48	2.22	18.22	0.02	47.17	100.00	-

(注) 1. 自己株式9,231,672株は「個人その他」に92,316単元及び「単元未満株式の状況」に72株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が、12単元含まれております。

(6)【大株主の状況】

2019年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
佐々木 秀吉	東京都文京区	110,055	23.24
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	52,608	11.11
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	32,911	6.95
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	31,207	6.59
JP MORGAN CHASE BANK 385166 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1 品川イ ンターシティA棟)	8,621	1.82
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE FIDELITY FUNDS (常任代理人 香港上海銀行東京支 店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	7,730	1.63
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信 託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海 アイランドトリトンスクエア オフィス タワーZ棟)	7,600	1.60
あいホールディングス社員持株会	東京都中央区日本橋久松町12-8	7,459	1.58
野村信託銀行株式会社(退職給付信 託・三菱UFJ信託銀行口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	6,400	1.35
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	6,029	1.27
計		270,621	57.14

(注)1. 上記のほか、自己株式が92,316百株あります。

2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	52,608百株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	32,911百株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	31,207百株
野村信託銀行株式会社(退職給付信託・三菱UFJ信託銀行口)	6,400百株

3. 2018年9月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、シュロージャー・インベストメント・マネジメント株式会社及びその共同保有者であるシュロージャー・インベストメント・マネージメント・ノースアメリカ・リミテッド及びシュロージャー・インベストメント・マネージメント・リミテッドが2018年9月14日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2019年6月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数	株券等保有割合
シュロージャー・インベストメン ト・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内1-8 -3	株式 1,112,900株	1.97%
シュロージャー・インベストメン ト・マネージメント・ノースアメ リカ・リミテッド	英国 EC2Y5AU ロンドン ロン ドン・ウォール・プレイス1	株式 1,722,133株	3.04%
シュロージャー・インベストメン ト・マネージメント・リミテッド	英国 EC2Y5AU ロンドン ロン ドン・ウォール・プレイス1	株式 79,000株	0.14%

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 9,231,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 47,320,500	473,205	-
単元未満株式	普通株式 38,310	-	-
発行済株式総数	56,590,410	-	-
総株主の議決権	-	473,205	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株が含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数12個が含まれております。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
あいホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋久松町12番8号	9,231,600	-	9,231,600	16.31
計		9,231,600	-	9,231,600	16.31

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	792	1
当期間における取得自己株式	90	0

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	79	0	-	-
保有自己株式数	9,231,672		9,231,762	

(注) 1. 当期間における処理自己株式数には、2019年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式数は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、2019年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、配当につきましては、業績及び配当性向等を総合的に勘案して、株主の皆さまのご期待にお応えしてまいりたいと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

内部留保資金につきましては、将来にわたる株主の利益を確保するため、積極的な事業展開の推進、企業体質の一層の強化を図るための投資に充ちたいと存じます。

当期の配当につきましては、1株当たりの期末配当金を20円とし、1株当たりの中間配当金20円とあわせ年間配当は1株当たり40円といたしました。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年12月31日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2019年2月14日 取締役会決議	947	20
2019年9月26日 定時株主総会決議	947	20

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループの企業理念に基づいて、「信頼と誠実」は法令遵守、「人と社会に認められる価値を創造」はステークスホルダーにとってより魅力的な企業とするために企業価値向上、と捉えてコーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでおります。

コーポレート・ガバナンスを経営の必要条件と認識して、経営の意思決定の迅速化・透明性・合理性を追求し、ステークスホルダーの利益を守り、会社の持続的な成長/中長期的な企業価値向上を図ってまいります。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

イ. 企業統治の体制の概要

当社は監査役制度を採用しており、社外監査役2名を含む3名の監査役及び監査役会を中心に経営監視体制を構築しています。

(取締役会)

当社の取締役会は、提出日現在、議長である代表取締役会長の佐々木秀吉のほか、代表取締役社長の大島昭彦、吉田周二、三山裕三(社外取締役)、河本博隆(社外取締役)の5名の取締役で構成されております。原則四半期ごとに取締役会を開催して、経営の基本方針や重要事項を決定するとともに、業務の遂行状況についても随時報告を行っております。また、社外取締役は独立した立場から取締役会に出席し、豊富な経験と見識から多面的な視点で経営を監督しています。

(監査役及び監査役会)

当社の監査役会は、議長である田口詞男(常勤)、安達一彦(非常勤)、石本哲敏(非常勤)の常勤監査役1名及び社外監査役2名で構成されております。監査役の監視機能の信頼性と健全性を高めるために、監査役3名のうち2名は社外監査役であり、社外監査役は独立性と専門性を重視して選任しております。なお、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役を選任しております。各監査役は、株主総会や取締役会等の重要会議への出席や、取締役・従業員・内部監査室・会計監査人からの報告收受などを行い、取締役の職務執行を監督しています。

(会計監査人)

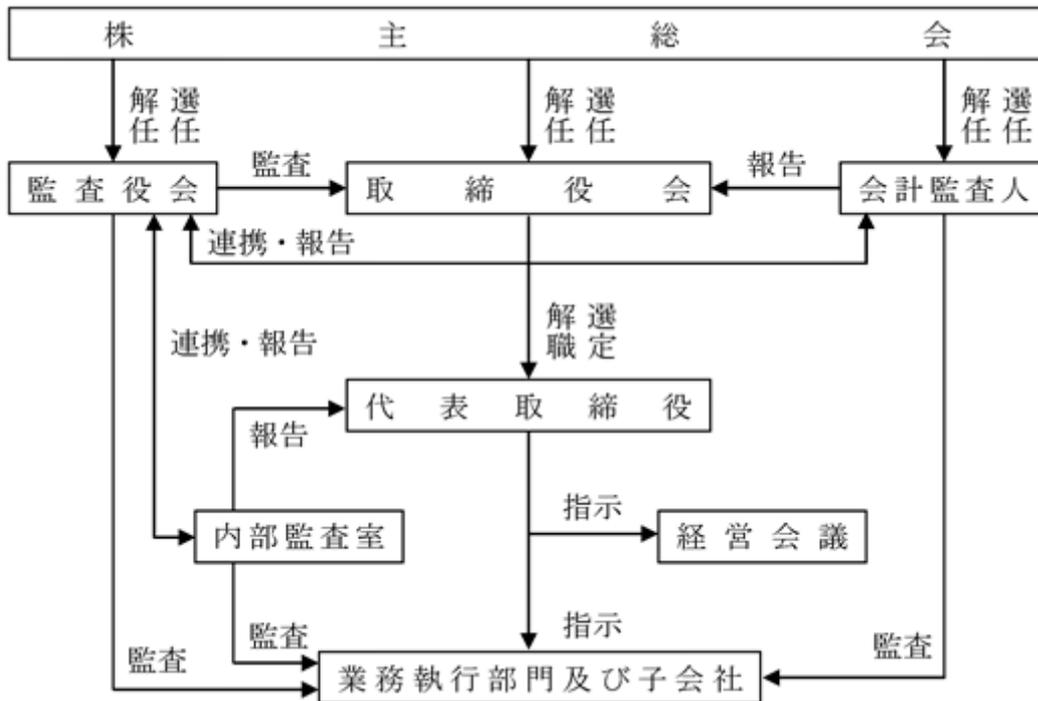
当社は、PwCあらた有限責任監査法人と監査契約を締結し、業務執行の公認会計士1名及び補助者28名(公認会計士8名、その他20名)で監査業務を実施しております。監査に際しては、当社グループの各機関、各部門と連携し、独立かつ客観的な立場から関係法令に則り公正な会計監査を行っております。

(経営会議)

グループ経営の重要事項について検討・決定や、コーポレート・ガバナンスに関する事項を検討・周知するため、経営会議を原則四半期ごとに開催しております。経営会議は代表取締役会長が議長となり、当社の取締役、常勤監査役並びに関係部門の社員のほか、国内の主要子会社の取締役が構成メンバーとなっております。

(内部監査室)

当社の内部監査室は3名で構成されております。当社グループ各社の内部統制の整備・運用状況等について、内部監査の年間計画を立案し、内部監査を実施しております。内部監査の実施結果については、代表取締役に報告しております。また、監査役との情報交換を積極的に行い、緊密な連携を図りながら内部監査機能の強化を図っております。



ロ．当該体制を採用する理由

当社は、業務に精通した取締役が取締役会における審議・決定に基づき業務を執行し、監査役及び監査役会が取締役による業務執行の監視を行う体制が、コーポレート・ガバナンスの目的を果たし、迅速かつ効率的な経営を行ううえで最も適切であると考えて、現在の企業統治の体制を採用しております。

また、当社の社外取締役は2名であり、弁護士実務を通じて培われた豊富な経験や、国家機関の要職を歴任された豊富な経験を、当社の社会的責任を果たすうえで必要なコンプライアンス強化を中心とした企業統制に活かしていただくことが可能であると判断しております。

内部統制システムの整備の状況

内部統制システム構築の基本方針の概要は以下のとおりであります。

イ．取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、企業倫理・法令遵守の基本姿勢を明確にするため「コンプライアンス規程」を定め、取締役及び使用人に法令・定款の遵守を徹底する。また、徹底を図るため、内部監査室においてコンプライアンスの取組みを横断的に統括する。

内部監査室は、当社及び子会社から成る企業集団のコンプライアンスの状況等について監査を実施し、その活動を定期的にと取締役会及び監査役会に報告する。

ロ．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、顧客情報及び営業秘密等を管理するため「情報管理規程」を定めるとともに、社内外を問わず業務上の全ての情報を保存及び管理するため「文書管理規程」を定める。

取締役会その他の重要会議の意思決定に関する情報や、その他の重要決裁に関する情報についても、「文書管理規程」に基づき文書又は電磁的記録媒体に記録し、適切に保存及び管理する。取締役及び監査役は、常時、これらの情報を閲覧できる。

ハ．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、「リスク管理規程」を定め、各部門のリスクについての管理責任者を決定し、同規程に従ったリスク管理体制を構築する。

内部監査室は、当社及び子会社から成る企業集団におけるリスク管理の状況を監査し、その結果を定期的にと取締役会に報告する。

二．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の効率的な業務執行を確保するため、経営方針及び経営戦略に関する重要事項については、子会社の取締役の参加を適宜求めつつ、代表取締役会長、代表取締役社長、その他の取締役によって構成される経営会議において事前に十分な審議を行うこととし、その上で、原則四半期ごとに開催される取締役会に諮り決定する。

ホ．当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するため、企業集団各社の重要事項の決定等に関し情報の共有化を図るとともに、企業集団全体の内部統制システムを構築し、その有効かつ適切な運用を進める。

内部監査室は、企業集団各社の業務遂行状況等の監査を実施し、その結果を企業集団各社の責任者に報告する。

企業集団各社の責任者は、必要に応じて内部統制の改善を実施する。

ヘ．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制

監査役が必要とした場合、監査役の職務を補助すべき使用人を置く。

ト．監査役を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項及び当該使用人に対する指示の実行性の確保に関する事項

監査役を補助する使用人の任命、異動等の人事に係る事項の決定には、監査役会の意見を尊重する。また、監査役より監査業務に必要な命令を受けた使用人は、その命令に関して取締役等の指揮命令を受けない。

チ．当社及び子会社の取締役及び使用人等が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

当社及び子会社の取締役及び使用人等は、監査役に対して、重大な法令・定款違反又は会社に著しい損害を及ぼす虞のあることを発見した場合には、速やかに報告、情報提供を行うものとし、報告したことを理由として不利益な取扱いを行うことを禁止する。

監査役は、重要な意思決定の過程や業務執行の状況を把握するため、必要がある場合には当社及び子会社の取締役及び使用人等に説明を求めることができる。

リ．監査役を補助する使用人の費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生じる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

当社は、監査役がその職務の執行について必要な費用の前払等の請求をしたときは、速やかに当該費用又は債務を処理する。

ヌ．その他監査役を補助する使用人の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、代表取締役会長、代表取締役社長及びその他の取締役等と定期的に情報・意見交換を実施する。また、監査役は、当社の会計監査人から会計監査内容について説明を受けるとともに、情報の交換を行う等、連携を図る。

ル．反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当社は、「コンプライアンス規程」を定め、当局と連携しつつ企業集団全体として、社会の秩序や安定に脅威を与える反社会的な勢力に対して、毅然とした態度で臨み、一切関係を持たない。

また、コンプライアンスマニュアルにおいて、反社会的勢力に対する行動指針を示し、取締役及び使用人への周知徹底を図る。

責任限定契約の内容の概要

社外取締役及び社外監査役の責任限定契約

社外取締役又は社外監査役として職務を遂行するにあたり善意かつ重大な過失がないときは、会社法第423条第1項に定める損害賠償責任について、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額をもって当該損害賠償責任の限度額とする旨の責任限定契約を、全ての社外取締役及び社外監査役と締結しております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨、定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨、定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ．自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨、定款に定めております。これは、財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とすることを目的とするものであります。

ロ．取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役の責任免除について、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨、定款に定めております。これは、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

ハ．中間配当

当社は、中間配当について、取締役会の決議によって毎年12月31日を基準日として中間配当をすることができる旨、定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性 8名 女性 -名 (役員のうち女性の比率 -%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役会長 (代表取締役) 最高経営責任者(CEO)	佐々木 秀吉	1956年9月25日生	1982年5月 東洋ホーム株式会社代表取締役 1993年5月 株式会社ドッドウエル ビー・エム・エス取締役 1994年6月 同社代表取締役社長(現任) 1995年5月 株式会社ビーエム総合リース代表取締役社長(現任) 2000年12月 NBSカード株式会社(現株式会社アイフィंक)代表取締役会長 2007年4月 当社代表取締役会長兼最高経営責任者(CEO)(現任) 2008年6月 グラフテック株式会社代表取締役会長 2009年2月 株式会社あい設計代表取締役会長(現任) 2009年7月 グラフテック株式会社代表取締役社長、あいエンジニアリング株式会社代表取締役社長(現任) 2014年10月 NBSカード株式会社(現株式会社アイフィंक)代表取締役社長(現任) 2019年1月 グラフテック株式会社代表取締役会長(現任)	(注)3	110,055
取締役社長 (代表取締役)	大島 昭彦	1947年5月27日生	1974年4月 全国中小企業団体中央会(通商産業省(現経済産業省)所管法人) 1994年6月 株式会社ドッドウエル ビー・エム・エス取締役(現任) 1995年8月 同社取締役社長室長 1997年10月 同社取締役管理本部長 1998年9月 株式会社ビーエム総合リース取締役(現任) 1999年4月 広島県議会議員 2009年1月 株式会社あい設計取締役(現任) 2012年9月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	810
取締役 管理本部長	吉田 周二	1960年4月6日生	1984年4月 グラフテック株式会社入社 2006年10月 同社国内情報機器営業本部長 2008年7月 同社総合企画部長 2009年1月 当社経営戦略部長 2010年7月 グラフテック株式会社執行役員海外営業本部長 2011年6月 日本電計株式会社社外取締役 2014年7月 当社管理本部総務人事部長 2014年9月 当社取締役管理本部長(現任)	(注)3	25
取締役	三山 裕三	1955年2月28日生	1980年10月 司法試験合格 1983年4月 弁護士登録(第一東京弁護士会) 1986年9月 三山裕三法律事務所開設 2001年7月 三山総合法律事務所代表(現任) 2007年4月 当社社外取締役(現任) 2017年6月 株式会社インテージホールディングス社外取締役(現任)	(注)3	955

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役	河本 博隆	1947年3月1日生	1969年7月 通商産業省(現 経済産業省)入省(鉱山石炭局石炭部炭政課) 1981年5月 中小企業庁長官官房総務課長補佐(総括班長) 1986年11月 静岡県商工部長 1988年6月 資源エネルギー庁公益事業部ガス事業課長 1992年6月 産業政策局商政課長 1993年6月 国土庁計画・調整局総務課長 1994年7月 特許庁審査第一部長 1999年9月 全国石油商業組合連合会副会長 社団法人全国石油協会副会長 2016年9月 当社社外取締役(現任)	(注)3	-
常勤監査役	田口 詞男	1948年5月5日生	1967年4月 日本事務器株式会社入社 1977年4月 株式会社ドッドウエル ビー・エム・エス入社 1996年4月 同社大宮支店長 2001年7月 同社事業推進部長 2002年6月 同社メーリングシステム営業部長 2002年12月 同社映像システム事業部販売2部長 2003年3月 同社映像システム販売統括部長 2003年5月 同社横浜支店長 2004年8月 同社大宮支店長 2007年4月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	304
監査役	安達 一彦	1946年6月29日生	1971年4月 税務大学校講師 1972年9月 司法試験合格 1975年4月 弁護士登録(第二東京弁護士会) 1980年4月 安達一彦法律事務所代表(現任) 1996年6月 株式会社ドッドウエル ビー・エム・エス監査役 2007年4月 当社社外監査役(現任)	(注)4	-
監査役	石本 哲敏	1962年6月1日生	1987年10月 司法試験合格 1990年4月 弁護士登録(東京弁護士会) 2000年4月 石本哲敏法律事務所代表(現任) 2006年9月 株式会社ドッドウエル ビー・エム・エス監査役 2007年4月 当社社外監査役(現任) 2007年9月 ハウスコム株式会社社外取締役(現任) 2019年3月 岡部株式会社社外取締役(現任)	(注)4	-
計					112,149

- (注) 1. 取締役三山裕三及び河本博隆は、社外取締役であります。
2. 監査役安達一彦及び石本哲敏は、社外監査役であります。
3. 2018年9月27日開催の定時株主総会終結の時から2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
4. 2018年9月27日開催の定時株主総会終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

5. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役2名を選任しております。

補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (百株)
関 道弥	1953年1月23日生	1976年12月 1996年8月 2000年8月 2000年10月 2005年3月 2007年4月 2013年6月 2016年2月	株式会社ドッドウエル ビー・エム・エス入社 同社経理部財務課長 同社経理部副部長 同社財務部副部長 同社財務経理部長 当社財務経理部長 同社財務経理部担当部長 グラフィック株式会社経理財務部長 当社財務経理部長	-
菊地 将人	1976年1月22日生	2002年11月 2004年10月 2009年2月 2011年3月 2011年4月 2013年4月	司法試験合格 弁護士登録(東京弁護士会) 石本哲敏法律事務所入所(現任) 日本弁護士連合会代議員 東京弁護士会常議員 東京弁護士会綱紀委員(現任)	-

社外役員の状況

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

当社と社外取締役三山裕三及び川本博隆並びに社外監査役安達一彦及び石本哲敏の各氏との間には、一部当社株式の所有及び当社並びに当社グループとの軽微な取引関係があることを除き、人的関係、資本的關係又は取引関係、その他の利害関係はありません。

当社では、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準を定めており、以下に該当する者は独立性がないものと判断しております。

社外取締役及び社外監査役の独立性に関する基準

- イ. 当社及び連結子会社(以下「当社グループ」という)の業務執行者(注1)又はその就任の前10年間においてそうであった者
- ロ. 当社の現在の主要株主(議決権所有割合10%以上の株主)、又は主要株主が法人である場合には当該主要株主又はその親会社若しくは重要な子会社の業務執行者及び監査役、又は最近5年間においてそうであった者
- ハ. 当社が現在主要株主である会社の業務執行者及び監査役
- ニ. 当社グループの主要な取引先(直近事業年度又は先行する3事業年度のいずれかにおける年間連結総売上高の2%を超える支払いをしている若しくは支払いを受けている)の業務執行者
- ホ. 当社グループから一定額(過去3事業年度の平均で年間1,000万円又は当該組織の平均年間総費用の30%のいずれか大きい額)を超える寄付又は助成を受けている公益財団法人、公益社団法人、非営利法人等の業務執行者
- ヘ. 当社グループから取締役を受け入れている会社の業務執行者及び監査役
- ト. 当社グループの主要な借入先(注2)又はその親会社若しくは重要な子会社の業務執行者及び監査役、又は最近3年間においてそうであった者
- チ. 当社グループの会計監査人又は監査法人等の社員、パートナー又は従業員である者、又は最近3年間においてそうであった者(現在退職している者を含む)。
- リ. 上記チ. に該当しない弁護士、公認会計士又は税理士その他のコンサルタントであって、当社グループから役員報酬以外に過去3年間の平均で年間1,000万円以上の金銭その他の財産上の利益を得ている者
- ヌ. 上記チ. に該当しない法律事務所、監査法人、税理士法人又はコンサルティング・ファームであって、当社グループを主要な取引先とするファーム(過去3事業年度の平均で、そのファームの連結総売上高の2%以上の支払いを当社グループから受けた)の社員、パートナー、アソシエイト又は従業員である者
- ル. 上記イ. ~ヌ. の配偶者又は二親等内の親族若しくは同居の親族

(注)1. 業務執行者とは、業務執行取締役又は執行役員その他これらに準じる者及び使用人。

2. 主要な借入先とは、当社グループが借入れを行っている金融機関グループであって、その借入残高が当社事業年度末において当社の連結総資産の2%を超える金融機関グループ。

当社の社外取締役及び社外監査役は高い独立性を有すると判断し、また、一般株主との利益相反が生じる虞がないことから、三山裕三、河本博隆、安達一彦、石本哲敏の4氏を独立役員として東京証券取引所に届け出ております。社外取締役は取締役会に、社外監査役は取締役会及び監査役会に出席し、業務執行を行う経営陣から独立した客観的視点で経営を監視し、それぞれの豊富な経験や見識等に基づき専門的見地から適切な発言を行っており、経営の透明性を高める重要な役割を担っております。このように社外取締役及び社外監査役は、当社グループの企業統治において重要な役割を果たしております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会等の場において、取締役、監査役と、また必要に応じて内部監査部門と情報共有や意見交換を行い、経営の公正性、中立性及び透明性を高めるよう努めております。また、社外監査役は、取締役会、監査役会等の場を通じ、取締役、監査役、会計監査人及び内部監査部門と定期的に情報共有や意見交換を行うなどをして連携を深め、監査体制の独立性及び中立性、意思決定の適法性・透明性を高めるよう努めております。

(3)【監査の状況】

監査役監査の状況

当社は監査役制度を採用しております。社外監査役の選任状況につきましては、監査役3名のうち2名を社外監査役として選任しております。監査役は、取締役会やその他の重要会議等に出席し、適宜、適法上の観点から意見の表明を行い、取締役の職務執行を十分に監視できる体制としております。また、監査役は、会計監査人から監査内容について説明を受けるとともに、情報の交換を行う等、連携を図っております。

内部監査の状況

当社は内部監査室(3名)を設置し、当社グループ各社の内部統制の整備・運用状況等について、内部監査の年間計画を立案し、内部監査を実施しております。内部監査の実施結果については、代表取締役に報告しております。また、内部監査室と監査役は、情報交換を積極的に行い、緊密な連携を保ち、内部監査室と会計監査人は、内部統制の評価について、都度、情報交換や意見交換を行っております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

PwCあらた有限責任監査法人

b. 業務を執行した公認会計士

萩森正彦

c. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士8名、会計士試験合格者等9名、その他11名

d. 監査法人の選定方針と理由

当社は、会計監査人の選定及び評価に際しては、当社の広範な業務内容に対応して効率的な監査業務を実施することができる一定の規模と世界的なネットワークを持つこと、審査体制が整備されていること、監査日数、監査機関及び具体的な監査実施要領並びに監査費用が合理的かつ妥当であること、更に監査実績などにより総合的に判断いたします。また、日本公認会計士協会の定める「独立性に関する指針」に基づき独立性を有することを確認するとともに、必要な専門性を有することについて検証し、確認いたします。

<会計監査人の解任又は不再任の決定の方針>

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及び解任の理由を報告いたします。

e. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、監査法人に対して評価を行っており、同法人による会計監査は、従前から適正に行われていることを確認しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	39	-	39	-
連結子会社	37	-	38	-
計	76	-	78	-

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬(a.を除く)

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

c. その他重要な報酬の内容

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

監査人員数、監査日程、当社の規模等を勘案したうえで、決定しております。

e. 監査役会が監査報酬に同意した理由

当社監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び監査報酬見積りの算出根拠が適切であるかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等について会社法第399条第1項及び同条第2項の同意を行っています。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社の役員の報酬等の額は、経営方針を実現するための重要なインセンティブと考え、経営を牽引できる優秀な人材の確保・維持を図るため、役位ごとの役割や責任範囲、業績指標の達成度合い、業績向上への貢献度等を総合的に勘案して決定しております。

当社の役員の報酬等は、役位を基に担当職務と責任に応じて支給する基本報酬及び業績連動報酬（賞与）で構成しております。役職ごとの報酬等の額又は算定方法に関する方針及び基本報酬と業績連動報酬（賞与）の支給割合の決定に関する方針の定めはありません。

業績連動報酬（賞与）に係る指標は、当社グループの業績と直接連動させることを目的に当該期業績の最終結果を表す「親会社株主に帰属する当期純利益」の前年度実績とし、業績連動報酬（賞与）の額は、この指標と業績への貢献度を総合的に勘案して予定額を決定しております。ただし、業績連動報酬（賞与）は、期中の業績予測を踏まえ、予定額から増減することができるとしております。

なお、社外役員の報酬は経営への監督機能を有効に機能させることを目的に基本報酬のみとしております。

取締役の個別の報酬については、毎期の株主総会後の取締役会で役位、職責、業績及び業績向上への貢献度を総合的に勘案して決定しており、監査役の報酬は監査役会で決定しております。

なお、当社は、2007年4月の設立当初より、役員に対するストックオプション並びに役員退職慰労金制度につきましては導入いたしておりません。

役員の報酬等の総額限度額は、2007年2月23日開催の株主総会で以下のとおり決議されております。

- ・取締役の報酬の範囲限度額：年額400百万円以内（使用人分給与は含まず）
- ・監査役の報酬の範囲限度額：年額 90百万円以内

取締役の個別の報酬額についてはこの総額の範囲内で、毎期の株主総会後の取締役会で決定することとしており、当事業年度においての役員の報酬等については、2018年9月27日開催の取締役会において検討し、各取締役の報酬については実績等を勘案し配分することを条件に、代表取締役会長に一任する旨の決議をし、監査役の報酬は監査役会で決定しております。

尚、当事業年度においては、期中に当該業績連動報酬に係る指標とした「親会社株主に帰属する当期純利益」の目標を達成できないと予測されたため、業績連動報酬（賞与）は、当初予定していた額を下回る実績となっております。

- ・親会社株主に帰属する当期純利益の目標：6,600百万円
- ・親会社株主に帰属する当期純利益の実績：5,386百万円

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	94	82	-	12	-	3
監査役 (社外監査役を除く。)	7	6	-	1	-	1
社外役員	17	17	-	-	-	4

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. スtockオプション及び役員退職慰労金制度は、導入しておりません。

報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等
該当事項はありません。

使用人兼任役員の使用人分給与のうち重要なもの
該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分において、純投資目的である投資株式には専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当を受け取る目的として保有する株式と、純投資目的以外の目的である投資株式には業務提携や協業、相互取引等による関係強化等、グループ戦略上重要な目的である株式とに区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）である当社については以下のとおりです。

- a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容
当社は当連結会計年度末現在において、純投資目的以外の目的である投資株式として上場株式を保有しておりません。

当社は、取引先との安定的・長期的な取引関係の構築、業務提携関係の維持・強化等を勘案し、事業運営上必要が認められると判断した場合には、上場株式を保有する場合があります。

保有した株式につきましては、事業の成長性や財務上の収益性、保有リスク等の観点から、保有意義や資本コスト等の経済合理性を必要に応じて取締役会等で検証し、検証の結果、保有に一定の合理性が認められず、中長期的な観点からも当社の企業価値向上に資すると判断できなくなった場合には、株価や市場動向を見ながら適宜売却による縮減を行う方針であります。

- b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	6	1,408
非上場株式以外の株式	-	-

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	3	524	新たな成長事業立ち上げのための資本業務提携
非上場株式以外の株式	-	-	

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当事項はありません。

- c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報
該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報のうち、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(2018年3月23日内閣府令第7号。以下「改政府令」という。)による改正後の連結財務諸表規則第15条の5第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改政府令附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

なお、当事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報のうち、改政府令による改正後の財務諸表等規則第8条の12第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改政府令附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年7月1日から2019年6月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年7月1日から2019年6月30日まで)の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容の適切な把握及び変更等への的確な対応を実施できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、情報収集に努めるとともに、同機構が行うセミナー等に適宜参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当連結会計年度 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,948	23,318
受取手形及び売掛金	7,677	7,510
リース投資資産	4,361	1,322
商品及び製品	4,756	4,123
仕掛品	551	401
未成工事支出金	1,189	1,219
原材料及び貯蔵品	1,003	938
前払費用	378	640
短期貸付金	394	275
その他	430	295
貸倒引当金	44	39
流動資産合計	40,648	39,006
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,370	6,837
減価償却累計額	4,899	5,010
建物及び構築物(純額)	1,470	1,827
機械装置及び運搬具	1,094	1,167
減価償却累計額	864	889
機械装置及び運搬具(純額)	230	277
工具、器具及び備品	2,281	2,281
減価償却累計額	1,938	2,083
工具、器具及び備品(純額)	343	197
土地	4,626	6,081
リース資産	1,072	1,322
減価償却累計額	601	745
リース資産(純額)	470	577
建設仮勘定	122	306
その他(純額)	262	311
有形固定資産合計	7,525	9,578
無形固定資産		
のれん	2,889	2,659
リース資産	30	18
ソフトウェア	156	145
その他	168	172
無形固定資産合計	3,244	2,995

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当連結会計年度 (2019年6月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,964	1,977
関係会社株式	4,521	4,308
長期貸付金	71	0
繰延税金資産	1,487	1,685
その他	251	343
貸倒引当金	18	80
投資その他の資産合計	8,277	8,234
固定資産合計	19,047	20,809
資産合計	59,696	59,815
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,938	3,529
リース債務	4,021	940
未払金	1,008	763
未払費用	479	524
未払法人税等	1,156	1,116
前受金	527	560
賞与引当金	130	163
製品保証引当金	0	0
受注損失引当金	6	8
その他	636	713
流動負債合計	11,907	8,321
固定負債		
リース債務	1,018	1,054
繰延税金負債	236	688
退職給付に係る負債	1,339	1,282
資産除去債務	8	12
長期前受収益	1,178	1,235
その他	300	261
固定負債合計	4,081	4,535
負債合計	15,988	12,856

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当連結会計年度 (2019年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	9,030	9,029
利益剰余金	34,555	38,048
自己株式	4,700	4,702
株主資本合計	43,885	47,375
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	250	166
為替換算調整勘定	412	645
退職給付に係る調整累計額	49	18
その他の包括利益累計額合計	211	461
非支配株主持分	33	44
純資産合計	43,707	46,958
負債純資産合計	59,696	59,815

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
売上高	54,560	51,031
売上原価	32,900	29,519
売上総利益	21,659	21,511
販売費及び一般管理費		
役員報酬	363	382
給与及び手当	4,142	4,167
賞与	860	846
賞与引当金繰入額	97	163
退職給付費用	212	208
その他	6,999	7,332
販売費及び一般管理費合計	12,674	13,100
営業利益	8,984	8,410
営業外収益		
受取利息	5	5
受取配当金	2	4
持分法による投資利益	360	268
その他	41	42
営業外収益合計	409	321
営業外費用		
支払利息	8	5
為替差損	68	58
貸倒引当金繰入額	0	-
支払手数料	13	11
その他	12	18
営業外費用合計	102	93
経常利益	9,291	8,639
特別利益		
投資有価証券売却益	136	-
固定資産売却益	-	0
段階取得に係る差益	-	2,594
その他	1	-
特別利益合計	137	594
特別損失		
固定資産除却損	8	14
投資有価証券評価損	-	571
減損損失	-	3,546
関係会社株式売却損	-	41
事業構造改善費用	21	-
事務所移転費用	-	41
その他	3	79
特別損失合計	32	1,294
税金等調整前当期純利益	9,396	7,939
法人税、住民税及び事業税	3,075	2,832
法人税等調整額	185	290
法人税等合計	3,260	2,542
当期純利益	6,135	5,397
非支配株主に帰属する当期純利益	9	10
親会社株主に帰属する当期純利益	6,125	5,386

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
当期純利益	6,135	5,397
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	78	56
為替換算調整勘定	83	188
退職給付に係る調整額	9	68
持分法適用会社に対する持分相当額	65	72
その他の包括利益合計	70	249
包括利益	6,205	5,147
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,196	5,136
非支配株主に係る包括利益	9	10

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	9,030	30,134	4,698	39,466
当期変動額					
剰余金の配当			1,704		1,704
親会社株主に帰属する当期純利益			6,125		6,125
自己株式の取得				2	2
自己株式の処分		0		0	0
連結子会社株式の取得による持分の増減					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	0	4,421	2	4,418
当期末残高	5,000	9,030	34,555	4,700	43,885

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	121	344	58	281	24	39,209
当期変動額						
剰余金の配当						1,704
親会社株主に帰属する当期純利益						6,125
自己株式の取得						2
自己株式の処分						0
連結子会社株式の取得による持分の増減						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	128	67	9	70	9	79
当期変動額合計	128	67	9	70	9	4,497
当期末残高	250	412	49	211	33	43,707

当連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	9,030	34,555	4,700	43,885
当期変動額					
剰余金の配当			1,894		1,894
親会社株主に帰属する当期純利益			5,386		5,386
自己株式の取得				1	1
自己株式の処分		0		0	0
連結子会社株式の取得による持分の増減		1			1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	0	3,492	1	3,490
当期末残高	5,000	9,029	38,048	4,702	47,375

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	250	412	49	211	33	43,707
当期変動額						
剰余金の配当						1,894
親会社株主に帰属する当期純利益						5,386
自己株式の取得						1
自己株式の処分						0
連結子会社株式の取得による持分の増減						1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	84	233	68	249	10	240
当期変動額合計	84	233	68	249	10	3,250
当期末残高	166	645	18	461	44	46,958

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,396	7,939
減価償却費	741	781
減損損失	-	546
段階取得に係る差損益(は益)	-	594
投資有価証券売却損益(は益)	138	-
投資有価証券評価損益(は益)	-	571
製品保証引当金の増減額(は減少)	1	0
貸倒引当金の増減額(は減少)	15	11
賞与引当金の増減額(は減少)	4	30
受注損失引当金の増減額(は減少)	2	1
受取利息及び受取配当金	8	10
支払利息	8	5
持分法による投資損益(は益)	360	268
売上債権の増減額(は増加)	72	115
たな卸資産の増減額(は増加)	62	704
仕入債務の増減額(は減少)	177	373
前受金の増減額(は減少)	35	104
リース投資資産の増減額(は増加)	126	126
その他	124	349
小計	9,720	10,018
利息及び配当金の受取額	74	88
利息の支払額	8	5
法人税等の支払額	3,154	2,888
法人税等の還付額	213	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,846	7,212
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,070	2,070
定期預金の払戻による収入	70	1,081
有形固定資産の取得による支出	674	760
無形固定資産の取得による支出	145	55
投資有価証券の取得による支出	250	690
投資有価証券の売却による収入	151	20
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 208	2 726
事業譲受による支出	-	120
関係会社株式の取得による支出	550	755
関係会社株式の売却による収入	-	839
貸付けによる支出	318	72
貸付金の回収による収入	443	194
その他	18	19
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,533	3,136
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	428	-
自己株式の取得による支出	1	0
配当金の支払額	1,707	1,894
その他	167	688
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,303	2,583
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	111
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,998	1,380
現金及び現金同等物の期首残高	17,892	19,891
現金及び現金同等物の期末残高	1 19,891	1 21,271

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 29社

主要な連結子会社の名称

株式会社ドッドウエル ビー・エム・エス

グラフィック株式会社

株式会社あい設計

あいエンジニアリング株式会社

株式会社U S T A G E

株式会社ビーエム総合リース

株式会社アイフィंक (2018年12月6日付で、NBSカード株式会社より商号変更)

中央設計株式会社

株式会社田辺設計

あい環境計画株式会社 (2018年12月1日付で、環境ソリューションズ株式会社より商号変更)

株式会社メディック

プールズ株式会社

株式会社エスエスユニット

株式会社アレスシステム

アドバンスフードテック株式会社

イシモリテクニクス株式会社

社の公園ゴルフクラブ株式会社

Graphtec America, Inc.

Silhouette America, Inc.

Silhouette Latin America S.A.

Silhouette Research & Technology Ltd.

Graphtec Digital Solutions, Inc.

NEURON ELECTRONICS, INC.

NBS Technologies Inc.

当連結会計年度に株式を追加取得したことにより、社の公園ゴルフクラブ株式会社を連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の数 1社

非連結子会社の名称

ウィングレット・システムズ株式会社

非連結子会社の範囲の変更

当連結会計年度にWICKS株式会社は株式売却により非連結子会社の範囲から除外しております。また、当連結会計年度より、株式取得によりウィングレット・システムズ株式会社を子会社としております。

連結の範囲から除いた理由

ウィングレット・システムズ株式会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

持分法適用の関連会社の名称

日本電計株式会社

日本エレテックス株式会社

株式会社見果てぬ夢については、当連結会計年度に保有株式を全て売却したことにより持分法の範囲から除外しております。

前連結会計年度に持分法適用会社でありました社の公園ゴルフクラブ株式会社は持分の追加取得により、当連結会計年度より持分法適用の範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用しない関連会社数 3社

持分法を適用しない関連会社の名称

株式会社マッシュアップ

GOXD Technology Ltd.

株式会社 Social Area Networks

当連結会計年度より、株式取得により、GOXD Technology Ltd. 及び株式会社Social Area Networksを関連会社の範囲に含めております。

上記の会社は小規模であり、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微なため、持分法を適用しない関連会社としております。

(3) 持分法適用会社の事業年度等に関する事項

日本電計株式会社の決算日は3月31日であります。

また、日本エレテックス株式会社の決算日は4月30日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用して連結決算を行っております。ただし、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちSilhouette Latin America S.A. 及び社の公園ゴルフクラブ株式会社の決算日は、3月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、4月1日から連結決算日6月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ

時価法を採用しております。

たな卸資産

(イ) 商品及び製品、原材料及び貯蔵品、仕掛品

主として総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(ロ) 未成工事支出金

個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、並びに、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

工具、器具及び備品 2～6年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

製品保証引当金

一部の連結子会社では、販売された製品の保証に伴う費用の支出に備えるため、過去の発生実績率に基づき計上しております。

受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9～15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

(イ) 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用しております。

(ロ) その他の工事

工事完成基準を適用しております。

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料を収受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについては振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

(イ) ヘッジ手段...為替予約

(ロ) ヘッジ対象...輸出入による外貨建債権債務

ヘッジ方針

為替変動リスクの低減のため、対象債権債務及び将来発生する対象債権債務の範囲内でヘッジを行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

決算期末にヘッジ手段とヘッジ対象の内容について見直しを行い、有効性を評価しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって、定額法により定期的に償却しております。ただし、金額に重要性が乏しい場合には、当該のれんが発生した年度の損益としております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社について、連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2018年3月30日 企業会計基準委員会）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年6月期の期首から適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、ます。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」457百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」1,487百万円に含めて表示しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解（注8）（評価性引当額の合計額を除く。）及び同注解（注9）に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1. 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。
 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、受注損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当連結会計年度 (2019年6月30日)
未成工事支出金	90百万円	65百万円
2. 偶発債務 保証債務		

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当連結会計年度 (2019年6月30日)
従業員の借入金	4百万円	2百万円

(連結損益計算書関係)

1. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
研究開発費	726百万円	811百万円

2. 段階取得に係る差益

(前連結会計年度)
 該当事項はありません。

(当連結会計年度)

杜の公園ゴルフクラブ株式会社の株式の段階取得に伴い発生したものであります。

3. 減損損失

(前連結会計年度)
 該当事項はありません。

(当連結会計年度)

(1) NBS Technologies Inc. に関するのれんの減損損失

当期において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	種類	金額(百万円)
その他	のれん	546

- (2) 資産のグルーピングの方法

継続して収支を把握できる最小単位である管理会計上の区分で資産のグルーピングを決定しています。

- (3) 減損損失の計上に至った経緯

米国を拠点とするカード発行機メーカーであるNBS Technologies Inc. は買収時の事業計画を下回って推移していたことから、今後の事業計画を慎重に見直し、回収可能価額まで減額しております。回収可能価額は、使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを3.065%で割り引いて算定し、帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	263百万円	115百万円
組替調整額	136百万円	33百万円
税効果調整前	126百万円	81百万円
税効果額	48百万円	24百万円
その他有価証券評価差額金	78百万円	56百万円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	83百万円	188百万円
組替調整額	-百万円	-百万円
為替換算調整勘定	83百万円	188百万円
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	8百万円	85百万円
組替調整額	21百万円	12百万円
税効果調整前	13百万円	98百万円
税効果額	4百万円	30百万円
退職給付に係る調整額	9百万円	68百万円
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	65百万円	72百万円
その他の包括利益合計	70百万円	249百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	56,590,410	-	-	56,590,410
合計	56,590,410	-	-	56,590,410
自己株式				
普通株式(注)	9,229,987	1,042	70	9,230,959
合計	9,229,987	1,042	70	9,230,959

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,042株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少70株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年9月27日 定時株主総会	普通株式	852	18	2017年6月30日	2017年9月28日
2018年2月14日 取締役会	普通株式	852	18	2017年12月31日	2018年3月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年9月27日 定時株主総会	普通株式	947	利益剰余金	20	2018年6月30日	2018年9月28日

当連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	56,590,410	-	-	56,590,410
合計	56,590,410	-	-	56,590,410
自己株式				
普通株式(注)	9,230,959	792	79	9,231,672
合計	9,230,959	792	79	9,231,672

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加792株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少79株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年9月27日 定時株主総会	普通株式	947	20	2018年6月30日	2018年9月28日
2019年2月14日 取締役会	普通株式	947	20	2018年12月31日	2019年3月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年9月26日 定時株主総会	普通株式	947	利益剰余金	20	2019年6月30日	2019年9月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
現金及び預金勘定	20,948百万円	23,318百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	1,046百万円	2,035百万円
別段預金	11百万円	11百万円
現金及び現金同等物	19,891百万円	21,271百万円

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

重要性が低いいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

重要性が低いいため、記載を省略しております。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主としてサーバ及びコンピュータ端末機(工具、器具及び備品)であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当連結会計年度 (2019年6月30日)
1年内	174	292
1年超	401	384
合計	576	676

(貸主側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当連結会計年度 (2019年6月30日)
リース料債権部分	4,380	1,325
見積残存価額部分	-	-
受取利息相当額	19	3
リース投資資産	4,361	1,322

(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額
流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	3,672	322	157	109	66	31

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2019年6月30日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	789	182	137	92	55	65

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産に限定しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、短期貸付金、長期貸付金は顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては取引先ごとに与信管理を徹底し、期日管理や残高管理を行うとともに、貸付先の業績動向や事業の動き等を恒常的に注視し、財務状況を把握しております。なお、主要取引先については与信限度枠の見直しを毎年行っており、設定、改定については担当役員の決裁事項として運用しております。また、外貨建の売掛金は、為替の変動リスクに晒されておりますが、一部先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、デリバティブは内部管理規程に従い、実需の範囲内で行うこととしております。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に時価を把握し、明細表を作成する等の方法により管理しており、また、その内容が代表取締役等に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、流動性リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループ各社において、毎月資金繰計画を作成する等の方法により管理しており、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(2018年6月30日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	20,948	20,948	-
(2) 受取手形及び売掛金	7,677	7,677	-
貸倒引当金 1	44	44	-
	7,632	7,632	-
(3) リース投資資産	4,361	4,361	-
(4) 短期貸付金	394	394	-
(5) 投資有価証券			
其他有価証券	421	421	-
(6) 関係会社株式	3,257	2,806	451
資産計	37,016	36,565	451
(1) 支払手形及び買掛金	3,938	3,938	-
(2) リース債務(流動)	4,021	4,021	-
負債計	7,960	7,960	-

1. 受取手形及び売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（2019年6月30日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	23,318	23,318	-
(2) 受取手形及び売掛金	7,510	7,510	-
貸倒引当金 1	39	39	-
	7,470	7,470	-
(3) 短期貸付金	275	275	-
(4) 投資有価証券			
其他有価証券	341	341	-
(5) 関係会社株式	3,560	2,286	1,274
資産計	34,967	33,692	1,274
(1) 支払手形及び買掛金	3,529	3,529	-
負債計	3,529	3,529	-

1. 受取手形及び売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券、(5) 関係会社株式

これらの時価については、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当連結会計年度 (2019年6月30日)
非上場株式等	1,542	1,636
関係会社株式	1,264	747

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」及び「(5) 関係会社株式」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(2018年6月30日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
現金及び預金	20,948	-	-	-	-	-
受取手形及び売掛金	7,677	-	-	-	-	-
リース投資資産	3,672	322	157	109	66	31
短期貸付金	394	-	-	-	-	-
投資有価証券						
その他有価証券のうち満期があるもの						
(1) 債券(社債)	-	-	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-	-	-
合計	32,693	322	157	109	66	31

当連結会計年度(2019年6月30日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
現金及び預金	23,318	-	-	-	-	-
受取手形及び売掛金	7,510	-	-	-	-	-
リース投資資産	789	182	137	92	55	65
短期貸付金	275	-	-	-	-	-
投資有価証券						
その他有価証券のうち満期があるもの						
(1) 債券(社債)	-	-	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-	-	-
合計	31,893	182	137	92	55	65

4. リース債務の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(2018年6月30日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
リース債務	4,021	376	302	207	97	34
合計	4,021	376	302	207	97	34

当連結会計年度(2019年6月30日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
リース債務	940	423	288	177	93	70
合計	940	423	288	177	93	70

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2018年6月30日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	419	82	337
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	419	82	337
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1	1	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1	1	-
合計		421	83	337

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,542百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2019年6月30日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	339	82	257
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	339	82	257
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	2	2	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2	2	-
合計		341	84	257

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,636百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	151	136	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	151	136	-

当連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	20	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	20	-	-

3. 保有目的を変更した有価証券
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)
重要性が低いため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型及び確定拠出型の退職年金制度を採用しております。

なお、一部の連結子会社は、2011年4月に税制適格退職年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
退職給付債務の期首残高	1,237百万円	1,339百万円
勤務費用	80	84
利息費用	4	4
数理計算上の差異の発生額	8	85
退職給付の支払額	30	48
その他	39	13
退職給付債務の期末残高	1,339	1,282

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当連結会計年度 (2019年6月30日)
非積立型制度の退職給付債務	1,339百万円	1,282百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,339	1,235
退職給付に係る負債	1,339	1,282
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,339	1,235

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
勤務費用	80百万円	84百万円
利息費用	4	4
数理計算上の差異の費用処理額	21	12
確定給付制度に係る退職給付費用	106	101

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
数理計算上の差異	13百万円	98百万円

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当連結会計年度 (2019年6月30日)
未認識数理計算上の差異	77百万円	20百万円

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当連結会計年度 (2019年6月30日)
割引率(社債イールドカーブ)	0.04%~1.01%	0.04%~0.65%
予想昇給率	1.7%	1.7%

3. 確定拠出制度

一部の連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度129百万円、当連結会計年度131百万円であり
ます。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当連結会計年度 (2019年6月30日)
繰延税金資産		
未払事業税	86百万円	77百万円
賞与引当金	43百万円	49百万円
たな卸資産評価減	69百万円	62百万円
前受保守料	354百万円	515百万円
税務上の繰越欠損金(注)2	432百万円	434百万円
貸倒引当金	28百万円	165百万円
退職給付に係る負債	411百万円	396百万円
減損損失	465百万円	465百万円
減価償却超過額	7百万円	8百万円
投資有価証券評価損	51百万円	292百万円
その他	285百万円	277百万円
繰延税金資産小計	2,236百万円	2,744百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2	-百万円	143百万円
将来減算一時差異の合計に係る評価性引当額	-百万円	763百万円
評価性引当額小計(注)1	588百万円	906百万円
繰延税金資産合計	1,647百万円	1,838百万円
繰延税金負債との相殺額	160百万円	152百万円
繰延税金資産の純額	1,487百万円	1,685百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	74百万円	50百万円
土地評価差額	82百万円	615百万円
海外子会社等の留保利益	120百万円	100百万円
その他	109百万円	75百万円
繰延税金負債合計	387百万円	840百万円
繰延税金資産との相殺額	151百万円	152百万円
繰延税金負債の純額	236百万円	688百万円

(注)1. 繰延税金資産から控除された額(評価性引当額)に重要な変動が生じている当該変動の主な内容は当連結会計年度で投資有価証券評価損571百万円の発生に伴い、評価性引当額が増加したことによるものです。

(注)2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当連結会計年度(2019年6月30日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計
税務上の繰越欠損金(1)	68	-	4	3	5	352	434
評価性引当額	53	-	4	-	2	82	143
繰延税金資産	15	-	-	3	2	269	(2)291

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた金額であります。

(2) 税務上の繰越欠損金434百万円(法定実効税率を乗じた額)について繰延税金資産291百万円を計上しております。これは主に連結子会社であるNBS Technologies Inc.における税務上の繰越欠損金の残高について認識したものであります。当該税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産については、将来の課税所得の見込みにより回収可能と判断しております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当連結会計年度 (2019年6月30日)
法定実効税率	30.86%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.56%	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.08%	
試験研究費等の税額控除	0.68%	
住民税均等割	0.68%	
過年度法人税等	0.24%	
欠損金子会社の未認識税務利益	2.11%	
評価性引当額の増減額	2.12%	
のれん償却額	0.70%	
連結子会社の税率差異	0.05%	
持分法による投資利益	0.97%	
その他	0.41%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.70%	

(資産除去債務関係)

重要性が低いため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、報告セグメントごとに取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、製品・サービスの特性に基づき、事業セグメントを集約したうえで、「セキュリティ機器」、「カード機器及びその他事務用機器」、「情報機器」、「計測機器及び環境試験装置」、「設計事業」、「リース及び割賦事業」の6つを報告セグメントとしております。

「セキュリティ機器」は、セキュリティシステム機器の開発・製造及び販売を行っております。

「カード機器及びその他事務用機器」は、カード発行機器（病院向けカードシステム、金融向けカードシステム）及びその他事務用機器の開発・製造及び販売を行っております。

「情報機器」は、プロッタやスキャナ等のコンピュータ周辺機器の開発・製造及び販売、保守サービス等を行っております。

「計測機器及び環境試験装置」は、計測機器及び環境試験装置の開発・製造及び販売等を行っております。

「設計事業」は、構造設計、耐震診断を主体とした建築設計事業等を行っております。

「リース及び割賦事業」は、リース及び割賦の仲介業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	セキュリ ティ機器	カード機器 及びその他 事務用機器	情報機器	計測機器 及び環境 試験装置	設計事業	リース 及び 割賦事業	計				
売上高											
外部顧客へ の売上高	12,101	6,364	15,987	2,197	4,964	9,520	51,136	3,421	54,558	1	54,560
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	65	116	53	-	0	3	239	189	429	429	-
計	12,167	6,481	16,040	2,197	4,965	9,524	51,376	3,611	54,987	427	54,560
セグメント 利益又は損 失()	4,644	926	1,901	160	693	216	8,543	377	8,921	63	8,984
セグメント 資産	3,531	6,200	9,286	1,929	3,784	7,377	32,110	5,526	37,636	22,060	59,696
その他の項目											
減価償却費	151	39	288	51	48	6	586	124	711	30	741
有形固定資 産及び無形 固定資産の 増加額	230	58	288	55	240	-	872	70	942	4	946

当連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	セキュリ ティ機器	カード機器 及びその他 事務用機器	情報機器	計測機器 及び環境 試験装置	設計事業	リース 及び 割賦事業	計				
売上高											
外部顧客への売上高	12,520	6,399	15,706	2,078	4,567	5,719	46,992	4,036	51,029	1	51,031
セグメント間の内部売上高又は振替高	65	120	70	-	5	2	263	127	391	391	-
計	12,586	6,519	15,777	2,078	4,572	5,721	47,256	4,164	51,421	390	51,031
セグメント利益又は損失()	5,195	1,000	1,498	171	392	201	8,458	43	8,414	3	8,410
セグメント資産	3,467	6,285	8,605	1,869	3,759	3,873	27,860	9,192	37,053	22,761	59,815
その他の項目											
減価償却費	164	47	213	39	57	6	528	163	692	89	781
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	167	88	306	16	351	-	930	148	1,078	24	1,102

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、カードリーダー及び自動おしぼり製造機の製造・販売、保守サービスの提供、並びに、ソフトウェアの開発・販売等を行っております。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失()

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	16	10
全社費用	80	7
合計	63	3

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

(2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産(主に現金及び預金等)であります。

3. セグメント利益又は損失()は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2017年7月1日 至 2018年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米		欧州	その他	合計
	米国	その他			
33,333	8,834	187	2,939	9,264	54,560

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱UFJリース株式会社	8,244	セキュリティ機器・リース及び割賦事業

当連結会計年度（自 2018年7月1日 至 2019年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米		欧州	その他	合計
	米国	その他			
30,549	11,436	114	1,961	6,968	51,031

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱UFJリース株式会社	7,106	セキュリティ機器・リース及び割賦事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年7月1日 至 2018年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年7月1日 至 2019年6月30日）

カード機器及びその他事務用機器セグメントにおいて、のれんの減損損失546百万円を計上しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年7月1日 至 2018年6月30日）

（単位：百万円）

	セキュリティ機器	カード機器 及びその他 事務用機器	情報機器	計測機器 及び環境 試験装置	設計事業	リース 及び 割賦事業	その他 (注)	全社・消去	合計
当期償却額	2	79	52	23	-	-	58	-	216
当期末残高	46	1,001	368	430	-	-	1,042	-	2,889

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、カードリーダー及び自動おしぼり製造機の製造・販売、保守サービスの提供、並びに、ソフトウェアの開発・販売等を行っております。

当連結会計年度（自 2018年7月1日 至 2019年6月30日）

（単位：百万円）

	セキュリティ機器	カード機器 及びその他 事務用機器	情報機器	計測機器 及び環境 試験装置	設計事業	リース 及び 割賦事業	その他 (注)	全社・消去	合計
当期償却額	2	77	52	23	-	-	70	-	226
当期末残高	44	367	305	407	-	-	1,534	-	2,659

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、カードリーダー及び自動おしぼり製造機の製造・販売、保守サービスの提供、並びに、ソフトウェアの開発・販売等を行っております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自2017年7月1日 至2018年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2018年7月1日 至2019年6月30日）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 社の公園ゴルフクラブ株式会社

事業の内容 ゴルフ場の運営

(2) 企業結合を行った主な理由

本株式は、当社グループにおける営業及び福利厚生を推進を目的として39.4%を保有しておりましたが、この度共同保有先に売却の意向がありましたので、当社グループにて全株式を引き受け、100%子会社化いたしました。今後も当事業において安定収益を確保すると共に、当社グループ全体のビジネスに活用してまいります。

(3) 企業結合日

2019年3月20日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

社の公園ゴルフクラブ株式会社

(6) 取得した議決権比率

企業結合日直前に所有していた議決権比率 39.4%

企業結合日に追加取得した議決権比率 60.6%

取得後の議決権比率 100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の子会社が、社の公園ゴルフクラブ株式会社の議決権の全てを取得し、連結子会社化したことによるものであります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2019年3月31日をみなし取得日としており、当連結会計年度は貸借対照表のみを連結しているため、被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合直前に保有していた持分の企業結合日における時価	800百万円
追加取得にともない支出した現金及び預金	800百万円
取得原価	1,600百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- (1) 発生したのれんのご金額 448百万円
- (2) 発生原因
今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。
- (3) 償却方法及び償却期間
20年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり純資産額	922.89円	991.55円
1株当たり当期純利益金額	129.35円	113.74円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	6,125	5,386
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(百万円)	6,125	5,386
期中平均株式数(千株)	47,359	47,359

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	4,021	940	1.79%	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	1,018	1,054	2.66%	2020年～2029年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	5,040	1,994	-	-

(注)リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
リース債務	423	288	177	93	70

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	14,935	28,202	39,599	51,031
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	2,244	4,506	7,096	7,939
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	1,591	3,157	5,116	5,386
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	33.61	66.67	108.03	113.74

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	33.61	33.06	41.37	5.70

決算日後の状況

特記すべき事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年6月30日)	当事業年度 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	631	1,619
売掛金	53	57
前払費用	5	6
短期貸付金	1,037	1,213
未収入金	1,774	1,760
その他	26	43
流動資産合計	3,529	4,700
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品	0	1
車両運搬具	-	0
有形固定資産合計	0	2
無形固定資産		
ソフトウェア	7	9
その他	3	8
無形固定資産合計	11	17
投資その他の資産		
投資有価証券	1,452	1,611
関係会社株式	24,019	21,897
繰延税金資産	7	15
長期貸付金	363	310
その他	7	7
投資その他の資産合計	25,850	23,842
固定資産合計	25,862	23,862
資産合計	29,391	28,563
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,100	1,715
1年内返済予定の長期借入金	60	60
未払金	120	68
未払費用	1	8
未払法人税等	671	433
未払消費税等	9	11
預り金	7	6
賞与引当金	4	5
流動負債合計	1,974	2,310
固定負債		
長期借入金	355	295
その他	10	14
固定負債合計	365	309
負債合計	2,340	2,619

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年6月30日)	当事業年度 (2019年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金		
資本準備金	1,045	1,045
その他資本剰余金	14,742	14,743
資本剰余金合計	15,788	15,788
利益剰余金		
利益準備金	204	204
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	10,826	9,716
利益剰余金合計	11,031	9,921
自己株式	4,734	4,735
株主資本合計	27,084	25,974
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	33	30
評価・換算差額等合計	33	30
純資産合計	27,051	25,943
負債純資産合計	29,391	28,563

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当事業年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
営業収益	1,345	1,385
売上総利益	3,459	3,855
一般管理費	2,526	2,592
営業利益	2,932	3,263
営業外収益		
受取利息	138	151
受取配当金	65	78
その他	3	2
営業外収益合計	108	131
営業外費用		
支払利息	117	119
為替差損	10	19
その他	0	3
営業外費用合計	28	42
経常利益	3,012	3,353
特別利益		
関係会社株式売却益	7	5
特別利益合計	7	5
特別損失		
関係会社株式売却損	-	274
投資有価証券評価損	-	571
子会社株式評価損	-	1,770
特別損失合計	-	2,616
税引前当期純利益	3,020	741
法人税、住民税及び事業税	46	-
法人税等還付税額	-	34
法人税等調整額	2	8
法人税等合計	48	43
当期純利益	2,971	784

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2017年7月1日 至 2018年6月30日）

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	5,000	1,045	14,742	15,788	204	9,559	9,764
当期変動額							
剰余金の配当						1,704	1,704
当期純利益						2,971	2,971
自己株式の取得							
自己株式の処分			0	0			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	0	0	-	1,266	1,266
当期末残高	5,000	1,045	14,742	15,788	204	10,826	11,031

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	4,731	25,820	19	19	25,801
当期変動額					
剰余金の配当		1,704			1,704
当期純利益		2,971			2,971
自己株式の取得	2	2			2
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			14	14	14
当期変動額合計	2	1,264	14	14	1,249
当期末残高	4,734	27,084	33	33	27,051

当事業年度（自 2018年7月1日 至 2019年6月30日）

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	5,000	1,045	14,742	15,788	204	10,826	11,031
当期変動額							
剰余金の配当						1,894	1,894
当期純利益						784	784
自己株式の取得							
自己株式の処分			0	0			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	0	0	-	1,109	1,109
当期末残高	5,000	1,045	14,743	15,788	204	9,716	9,921

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	4,734	27,084	33	33	27,051
当期変動額					
剰余金の配当		1,894			1,894
当期純利益		784			784
自己株式の取得	1	1			1
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			3	3	3
当期変動額合計	1	1,110	3	3	1,107
当期末残高	4,735	25,974	30	30	25,943

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券
時価のないもの
移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産
定率法(ただし、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。)を採用しております。

(2) 無形固定資産
自社利用のソフトウェア
社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」3百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」7百万円に含めて表示しております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

関係会社項目
関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (2018年6月30日)	当事業年度 (2019年6月30日)
流動資産		
売掛金	53百万円	57百万円
短期貸付金	1,037百万円	1,213百万円
未収入金	1,774百万円	1,760百万円
未収収益	23百万円	37百万円
立替金	1百万円	0百万円
固定資産		
長期貸付金	363百万円	310百万円
流動負債		
短期借入金	1,100百万円	1,715百万円
1年内返済予定の長期借入金	60百万円	60百万円
未払金	41百万円	47百万円
未払費用	1百万円	7百万円

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当事業年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
営業収益	3,459百万円	3,855百万円
受取利息	38百万円	51百万円
支払利息	17百万円	19百万円

2. 一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当事業年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
役員報酬	105百万円	105百万円
給与及び手当	162百万円	180百万円
賞与	50百万円	54百万円
法定福利費	34百万円	37百万円
顧問料	50百万円	70百万円
支払手数料	48百万円	58百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2018年6月30日)

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	2,144	3,821	1,677
合計	2,144	3,821	1,677

当事業年度(2019年6月30日)

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	1,799	2,960	1,160
合計	1,799	2,960	1,160

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (2018年6月30日)	当事業年度 (2019年6月30日)
子会社株式	21,875	20,097

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年6月30日)	当事業年度 (2019年6月30日)
繰延税金資産		
投資有価証券評価損	- 百万円	174百万円
子会社株式評価損	- 百万円	558百万円
繰越欠損金	- 百万円	9百万円
未払事業税	0百万円	0百万円
賞与引当金	1百万円	1百万円
関係会社株式評価損	16百万円	- 百万円
その他	9百万円	9百万円
繰延税金資産小計	27百万円	753百万円
評価性引当額	20百万円	737百万円
繰延税金資産合計	7百万円	15百万円
繰延税金資産の純額	7百万円	15百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年6月30日)	当事業年度 (2019年6月30日)
法定実効税率	30.86%	30.62%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.16%	0.07%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	29.66%	133.97%
住民税均等割	0.08%	0.33%
子会社株式評価損	- %	72.93%
投資有価証券評価損	- %	23.54%
繰越欠損金	- %	1.30%
その他	0.16%	2.79%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.61%	4.98%

(企業結合等関係)

重要性が低いため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形固 定資産	工具、器具及び備品	0	2	0	1	1	5
	車両運搬具	-	1	-	0	0	0
	計	0	3	0	1	2	6
無形固 定資産	ソフトウェア	7	5	-	2	9	-
	その他	3	8	4	-	8	-
	計	11	13	4	2	17	-

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
賞与引当金	4	5	4	-	5

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	12月31日 6月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故、その他やむを得ない事由が生じたときには、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.aiholdings.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、以下の権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第12期）（自 2017年7月1日 至 2018年6月30日）2018年9月27日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2018年9月27日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第13期第1四半期）（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）2018年11月14日関東財務局長に提出

（第13期第2四半期）（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）2019年2月14日関東財務局長に提出

（第13期第3四半期）（自 2019年1月1日 至 2019年3月31日）2019年5月15日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2018年9月28日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年9月25日

あいホールディングス株式会社
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 萩森正彦
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているあいホールディングス株式会社の2018年7月1日から2019年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、あいホールディングス株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、あいホールディングス株式会社の2019年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、あいホールディングス株式会社が2019年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年9月25日

あいホールディングス株式会社

取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 萩森正彦
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているあいホールディングス株式会社の2018年7月1日から2019年6月30日までの第13期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、あいホールディングス株式会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。